

# 平成 25 年 度 事 業 報 告 書

自平成 25 年 4 月 1 日  
至平成 26 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本投資顧問業協会

# 倫理綱領

投資顧問業務は、年金資産の運用等を通じ顧客ニーズに応えた専門的かつ高品質のサービスを顧客に提供する一方で、高度な専門性に対し顧客から信任を得、社会からも期待されている。

我々、一般社団法人日本投資顧問業協会の会員は、投資顧問業務に対するこうした顧客からの信任や社会からの期待に応え、投資顧問業者の社会的使命を再確認するため、ここに投資顧問業務を行う上での根幹となる3つの要素についての倫理綱領を定め、投資顧問業務を遂行するにあたり遵守することを宣言する。

## 1. 受託者責任の徹底

我々は、顧客からの信任に応え適切に業務運営を遂行するため、受託者責任について再認識し、忠実義務及び注意義務を全うする。そのため、我々は、高い職業倫理意識をもって、顧客の利益を自己の利益より優先し、全ての顧客を公平に扱い、細心の注意を払って投資顧問業務を運営する。

## 2. コンプライアンスの強化

我々は、コンプライアンスの重要性を再認識した上で、あらゆる法令やルールを誠実に遵守し、また、コンプライアンス体制のより一層の強化を進める。

## 3. ガバナンスの確保

我々は、受託者責任の徹底とコンプライアンスの強化を図るため、意思決定プロセスや内部管理体制など投資顧問業者としてのガバナンスの確保を図る。

# 平成 25 年度事業報告書 目次

I. 事業活動のまとめ	2
II. 投資運用業および投資助言・代理業の現況	3
III. 平成 25 年度事業活動	4
1 総会	4
2 理事会	4
3 常設委員会	9
4 規律委員会	2 1
5 自主規制ルール等協会諸規則の見直し	2 2
6 その他の協会活動および特記事項	2 3
(1) 金融・資本市場活性化有識者会合について	2 3
(2) 自由民主党「日本経済再生本部及び金融調査会合同会議」における説明	2 4
(3) 日本版スチュワードシップ・コードについて	2 4
(4) コーポレート・ガバナンス向上への取組み	2 5
(5) 金融商品取引法制に関する意見提出	2 6
(6) 衆議院財務金融委員会への参考人としての出席	2 6
(7) 外国為替資金特別会計が保有する外貨資産運用の外部委託について	2 7
(8) ヘルスケア施設供給促進のための REIT の活用に関する実務者検討委員会への参加	2 7
(9) 米国の外国口座税務コンプライアンス法への対応について	2 7
(10) 法令等違反行為事例集等の作成	2 7
(11) 自主規制ルール等のフォローアップの実施	2 7
(12) 会員監査の実施	2 8
(13) 海外ファンドを助言対象とする会員に対する注意喚起について	2 8
(14) 当局との意見交換会の開催	2 8
(15) 証券取引等監視委員会との意見交換	2 8
(16) 総会後の証券取引等監視委員会事務局長の講演	2 8
(17) 投資運用会員代表者研修における金融庁総務企画局長の講演	2 9
(18) 大学生向け資産運用に関する寄附講座の開設	2 9
(19) 広報活動	3 0
(20) 投資運用会社要覧の発行および投資助言・代理会員台帳の作成	3 1
(21) 統計の作成・公表	3 1
(22) 研修活動	3 2
IV. 苦情・相談およびあっせんの状況	3 5
V. 協会の概要	3 6
1 役員等	3 6
2 会員	3 8
3 事務局	4 7

## I. 事業活動のまとめ

一般社団法人日本投資顧問業協会は、金融商品取引法第 78 条に規定される認定金融商品取引業協会として、投資者の保護を図るとともに、投資運用業および投資助言・代理業の健全な発展に資するという目的を達成するため、自主規制ルールの制定・改廃等の業務や当局との折衝等種々の活動を行っています。

平成 25 年 6 月閣議決定「日本再興戦略」に金融・資本市場の活性化や公的・準公的資金の運用等の在り方について検討を行うことが掲げられました。これを受けて、「金融・資本市場活性化有識者会合」（岩間会長が有識者として参加）において「金融・資本市場活性化に向けての提言」がなされ、「公的・準公的資金の運用・リスク管理等の高度化等に関する有識者会議」において年金積立金管理運用独立行政法人（G P I F）等の改革が提言されました。また、機関投資家が、対話を通じて企業の中長期的な成長を促すなど、受託者責任を果たすための原則である「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》が策定されました。

「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》については、「日本版スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」において積極的に意見を述べ、情報提供を行い、平成 25 年 12 月に公表されたコード案に対して会員各社に意見を募り意見書を提出するなど、コード策定に積極的に関与しました。また、会員へのアンケートを実施し取組み状況の把握を進め、会員のさらなる理解を深めるために研修を実施しました。

コーポレート・ガバナンス向上への取組みについては、平成 23 年 10 月から開始した「コーポレート・ガバナンス研究会」（会長の私的諮問機関）の第 7 回目を平成 25 年 7 月に開催し、「英国スチュワードシップ・コード」について議論を行いました。また、研究会のテーマおよびメンバーを拡大し、資産運用業の在り方等について深い議論を行うことを目的として平成 26 年 1 月に「拡大版コーポレート・ガバナンス研究会」の初回を開催しました。

金融庁から平成 25 年 6 月に公表された運用報告書の記載事項等に関する「平成 24 年金融商品取引法等改正（1 年以内施行）等に係る政令・内閣府令案」および同年 8 月に公表された対象有価証券の範囲に係る「金融商品取引法施行令第二条の十二の三第四号ロに規定する外国の金融商品取引所を指定する件の一部を改正する件（案）」に対し、会員各社に意見を募り意見書を提出しました。

また、平成 25 年 3 月に公表された「空売り規制の総合的な見直し（案）等」および同見直し（案）を踏まえ同年 4 月に公表された「金融商品取引法施行令の一部を改正する政令（案）」に対し、会員各社に意見を募り意見書を提出しました。

自主規制ルールについては、インサイダー取引規制の対象となる有価証券の範囲を拡大する法令改正に伴う「業務運営にあたり留意すべき基準について」等の改正を行いました。また、「会員の処分等に関する規則」、「規律委員会設置運営規則」および「業務内容開示実施要領」の改正を行いました。

将来の資産運用業界を担う人材の育成等を目的に実施している寄附講座については、平成 25 年度においても、早稲田大学、一橋大学、大阪大学、京都大学、神戸大学および名古屋大学において開設しました。なお、平成 26 年度においては、東北大学においても開設する予定となっています。

## II. 投資運用業および投資助言・代理業の現況

- 1 登録業者数については、平成 19 年 9 月の金融商品取引法施行により投資運用業および投資助言・代理業の業務分野が拡大・多様化したことから、平成 20 年度に大きく増加しましたが、その後は比較的安定した推移となっています。

平成 26 年 3 月末現在では、投資運用業登録が 314 社、投資助言・代理業登録が 765 社<sup>(注1)</sup>となっています。なお、投資運用業登録業者のうち、8 社が平成 24 年度に導入された適格投資家向け投資運用業者です。

協会会員数については、平成 20 年度には登録業者数の増加を受けて投資運用会員が、また、平成 22 年度には金融 ADR 制度創設を受けた非会員業者の大量加入により投資助言・代理会員が増加しましたが、その後は比較的安定した推移となっています。

平成 26 年 3 月末現在における会員数は、735 社と前年同月比で 20 社減少しました。内訳は、投資運用業を行う会員が 245 社、投資助言・代理業を行う会員が 490 社となっています。

なお、投資運用業を行う会員のうち、投資一任業務を行う会員が 239 社、ファンド運用業<sup>(注2)</sup>を行う会員が 9 社です。投資一任業務を行う会員のうち、不動産関連有価証券を投資対象とする会員が 68 社、ラップ業務を行う会員が 11 社、適格投資家向け投資運用業を行う会員が 7 社です。また、投資助言・代理業を行う会員のうち、不動産関連有価証券を投資対象とする会員が 156 社です。

(注1) 投資運用業登録を行っていない投資助言・代理業登録業者の数をいいます。

(注2) ファンド運用業とは、金融商品取引法第 2 条第 8 項第 15 号に掲げる行為を業として行うことをいいます。ファンド運用業を行う会員 9 社のうち、3 社については投資一任業務を併営しています。

- 2 平成 25 年度は、日経平均株価が 19.6% 上昇するなど、世界的な金融緩和とアベノミクスによる景気回復期待を背景に国内外株式市況は堅調な推移となりました。また、外国為替市況については、円はほとんどの通貨に対して下落し、対米ドルでは 9.5% のドル高・円安となりました。このような投資環境を受け、投資運用業を行う会員の平成 26 年 3 月末の契約資産（投資一任契約、投資助言契約およびファンド運用の合計残高）は、平成 25 年 3 月末の 183 兆円から 14 兆円増加し、197 兆円となりました。

このうち、ラップ口座の契約資産は 7,689 億円から 1 兆 3,760 億円に、不動産関連有価証券による運用残高は 8 兆 3,503 億円から 6 兆 5,527 億円に、ファンド運用の契約資産は 1,791 億円から 1,962 億円になりました。

「絶対収益獲得を目的とする運用による受託状況」は、5 兆 363 億円となり、前年度末の 4 兆 1,959 億円から増加しました。

### Ⅲ. 平成 25 年度事業活動

#### 1 総会

当期中に第 29 回定時総会を開催しました。

その概要は、次のとおりです。

##### 第 29 回定時総会

- (1) 開催日 平成 25 年 6 月 20 日
- (2) 場所 東京証券会館 8 階ホール  
(東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 5 番 8 号)
- (3) 出席会員数 総数 752 会員中 608 会員 (書面表決 504 会員を含む)
- (4) 出席会員の議決権の数 総数 1478 個中 1274 個
- (5) 付議事項

##### 報告事項

1. 平成 24 年度(一般社団法人としての初年度)事業報告
2. 平成 24 年度公益目的支出計画実施報告

##### 決議事項

- 第 1 号議案 平成 24 年度(一般社団法人としての初年度)財務諸表等承認の件
- 第 2 号議案 平成 25 年度理事選任の件

第 1 号議案は原案どおり可決・承認され、また、第 2 号議案の決議により理事 20 名が選任されました。

定時総会終了後、証券取引等監視委員会の岳野万里夫事務局長(当時)からご講演をいただいたのち、来賓を交え会員・協会役員との懇親会を開催しました。

#### 2 理事会

当期中に理事会を 12 回開催しました。

それぞれの開催日および主要審議事項は、次のとおりです。

##### 第 315 回 理事会 平成 25 年 4 月 24 日 (出席理事 17 名)

- ① 業務委員会・自主規制委員会の委員および委員長の委嘱について同意
- ② 平成 25 年度会長候補者選考委員会委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ③ 入会申請者 3 件について審議・承認、会員資格の喪失 15 件について報告
- ④ 会員の処分 2 件について審議・決議
- ⑤ 平成 25 年度協会理事候補者の推薦依頼について説明
- ⑥ 自由民主党日本経済再生本部・金融調査会合同会議における会長説明について報告
- ⑦ 空売り規制の総合的な見直し(案)等に関する意見書提出について報告
- ⑧ 金融商品取引法等の一部を改正する法律案について報告

- ⑨ 各種研修の開催結果について報告
- ⑩ 第 29 回定時総会までのスケジュールについて報告

第 3 1 6 回 理事会 平成 25 年 5 月 29 日 (出席理事 14 名)

- ① 第 29 回定時総会の開催および書面による議決権行使を認めることについて審議・決議
- ② 同総会の決議事項および報告事項について承認
- ③ 入会申請者 2 件について審議・承認、会員資格の変更 2 件、会員資格の喪失 5 件について報告
- ④ 衆議院財務金融委員会への会長の参考人としての出席について報告
- ⑤ 証券取引等監視委員会との懇談会の実施について報告
- ⑥ 第 29 回定時総会の応援者依頼について報告

第 3 1 7 回 理事会 平成 25 年 6 月 14 日 (出席理事 11 名)

- ① 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 「広告、勧誘等に関する自主規制基準」の一部改正について審議・決議
- ③ 「ファンド運用業に関する業務運営基準」の一部改正について審議・決議
- ④ 「投資一任契約に係る議決権等行使指図の適正な行使について」の一部改正について審議・決議
- ⑤ 投資一任契約に係る議決権等行使指図に関するアンケート(第 12 回)の実施について審議・決議
- ⑥ 「定例統計作成実施要領」の一部改正について審議・決議
- ⑦ 平成 25 年度研修計画について審議・決議
- ⑧ 投資一任会員向けフォローアップアンケートの集計結果について報告
- ⑨ 不動産関連有価証券運用に関するフォローアップアンケートの集計結果について報告
- ⑩ 不動産関連有価証券の助言業務に関するフォローアップアンケートの集計結果について報告
- ⑪ ファンド運用業に関するフォローアップアンケートの集計結果について報告
- ⑫ ラップ業務に関するフォローアップアンケートの集計結果について報告
- ⑬ 入会申請者 1 件について審議・承認、会員資格の喪失 4 件について報告
- ⑭ 会員の処分について審議・決議
- ⑮ 空売り規制の総合的な見直しに係る「金融商品取引法施行令の一部を改正する政令(案)」等への意見提出について報告
- ⑯ 臨店による会員監査の状況について報告
- ⑰ 平成 25 年 3 月末統計について報告
- ⑱ 企業年金連合会の 2012 年度資産運用実態調査について報告
- ⑲ 投資運用会社要覧の発行について報告
- ⑳ 第 29 回定時総会当日の集合時間等について報告

第318回 理事会 平成25年6月20日 (出席理事 20名)

- ① 岩間理事を会長(代表理事)に選定することについて決議
- ② 壱岐理事、岩崎理事、山本理事の3理事を副会長に、長尾理事を副会長専務理事に選定することについて決議

第319回 理事会 平成25年7月5日 (出席理事 14名)

- ① 元協会会長本村 正忠氏および辻 雅夫氏に名誉顧問を委嘱することについて決議
- ② 各常設委員会の委員および委員長を次のとおりとすることについて同意  
業務委員会……………委員長：壱岐副会長  
委 員：岩崎、大場、蒲生、久木田、國定、高野、高橋、  
中井、馬医、菱田、前、吉田の各氏  
自主規制委員会……………委員長：山本副会長  
委 員：天野、新井、五十嵐、伊藤、數間、高谷、多田、  
平田、松田、森本、山口の各氏
- ③ 各部会の部会員の推薦結果について報告
- ④ 入会申請者1件について審議・承認、会員資格の喪失4件について報告
- ⑤ 「米国の外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)への対応について」の周知について報告
- ⑥ 金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第4項の規定に基づく金融商品取引業協会の規則を指定する告示(金融庁告示第38号)の公布について報告
- ⑦ 平成24年金融商品取引法等改正(1年以内施行)等に係る政令・内閣府令案の公表について報告
- ⑧ 証券取引等監視委員会の検査結果に基づく勧告について報告
- ⑨ 協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集について報告

第320回 理事会 平成25年9月25日 (出席理事 16名)

- ① 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 「会員の処分等に関する規則」の一部改正について審議・決議
- ③ 「自主規制基準及び法令違反行為等に係る会員の資料提出及び届出等に関する規則」の一部改正について審議・決議
- ④ 「業務内容開示実施要領」の一部改正について審議・決議
- ⑤ 「投資助言・代理会員向け法令等諸規則の遵守状況に関するフォローアップアンケート(第8回)」の実施について審議・決議
- ⑥ 入会申請者13件について審議・承認、会員資格の喪失11件について報告
- ⑦ 投資一任契約に係る議決権等行使指図に関するアンケート(第12回)の集計結果について報告
- ⑧ 平成24年金融商品取引法等改正(1年以内施行)等に係る政令・内閣府令案に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑨ 「金融商品取引法施行令第二条の十二の三第四号ロに規定する外国の金融商品取引所を指定する件の一部を改正する件(案)」に対する意見について報告

- ⑩ 「金融商品取引法施行令の一部を改正する政令（案）」等（空売り規制関連等）に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑪ FATCA の動向について報告
- ⑫ 「日本版スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」について報告
- ⑬ 平成 25 年 6 月末統計について報告
- ⑭ 大学における寄附講座について報告
- ⑮ 金融庁幹部との意見交換会について報告

第 3 2 1 回 理事会 平成 25 年 10 月 23 日（出席理事 16 名）

- ① 入会申請者 2 件について審議・承認、会員資格の喪失 1 件について報告
- ② 投資助言・代理会員に対する行政処分および注意喚起について報告
- ③ 日本版スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会について報告
- ④ 米国の外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）の動向について報告
- ⑤ 投資運用会員の平成 24 年度収支統計について報告
- ⑥ 平成 25 年度第 1 回 FM アナリスト研修の開催について報告

第 3 2 2 回 理事会 平成 25 年 11 月 27 日（出席理事 18 名）

- ① 入会申請者 6 件について審議・承認、会員資格の喪失 8 件について報告
- ② 会員の処分について審議・決議
- ③ 平成 25 年金融商品取引法等改正（1 年以内施行）等に係る政令・内閣府令案等の公表について報告
- ④ 特別会計に関する法律等の一部改正について報告
- ⑤ 「金融・資本市場活性化有識者会合」について報告
- ⑥ 「日本版スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」について報告
- ⑦ 証券取引等監視委員会への業務説明について報告
- ⑧ 消費税率等の引上げに関する閣議決定への対応について報告
- ⑨ 平成 25 年度第 1 回 FM アナリスト研修の開催結果について報告

第 3 2 3 回 理事会 平成 25 年 12 月 18 日（出席理事 20 名）

- ① 業務委員会の委員の委嘱について同意
- ② 入会申請者 1 件について審議・承認、会員資格の変更 2 件、会員資格の喪失 1 件について報告
- ③ 平成 25 年 9 月末統計について報告
- ④ 「金融・資本市場活性化有識者会合」について報告
- ⑤ 「日本版スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」について報告
- ⑥ 「公的・準公的資金の運用・リスク管理等の高度化等に関する有識者会議」について報告
- ⑦ 平成 24 年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等について報告
- ⑧ 投資運用会員 会員代表者研修会について報告

第324回 理事会 平成26年1月22日 (出席理事 17名)

- ① 自主規制委員会委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 投資助言・代理会員向け法令等諸規則の遵守状況に関するフォローアップアンケートの集計結果について報告
- ③ 入会申請者5件について審議・承認、会員資格の喪失3件について報告
- ④ 「責任ある機関投資家」の諸原則(案)《日本版スチュワードシップ・コード》～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～の公表について報告
- ⑤ 「金融・資本市場活性化有識者会合」について報告
- ⑥ 「コーポレート・ガバナンス研究会」におけるテーマ等の拡大について報告
- ⑦ 「米国・外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)に係る対応期間の6ヵ月繰延等について」の周知について報告
- ⑧ 協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集について報告
- ⑨ 今後の理事会等のスケジュールについて報告
- ⑩ 当面の研修スケジュールについて報告

第325回 理事会 平成26年2月26日 (出席理事 18名)

- ① 業務委員会委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 入会申請者4件について審議・承認、会員資格の喪失9件について報告
- ③ 「責任ある機関投資家」の諸原則(案)《日本版スチュワードシップ・コード》に対する意見書の提出について報告
- ④ 日本版スチュワードシップ・コードに関するアンケートの結果について報告
- ⑤ 「金融・資本市場活性化有識者会合」について報告
- ⑥ 「拡大版コーポレート・ガバナンス研究会」について報告
- ⑦ 平成25年金融商品取引法等改正(1年以内施行)等に係る内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑧ 平成24年金融商品取引法等改正(総合取引所関係)に係る政令・内閣府令案等(行為規制に係る部分を除く)に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑨ 「主要行等向けの総合的な監督指針」等及び「金融検査マニュアル」等の一部改正(案)の公表(反社会的勢力への対応に係る金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等の改正)について報告
- ⑩ 大学における寄附講座について報告
- ⑪ 投資運用会員 会員代表者研修の開催について報告
- ⑫ 投資助言・代理会員セミナーの開催について報告
- ⑬ 不動産系列会員向けコンプライアンス研修の開催について報告
- ⑭ 特別研修の開催について報告
- ⑮ 各種研修の開催結果について報告

第326回 理事会 平成26年3月26日 (出席理事 18名)

- ① 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 平成26年度会長候補者選考要領について審議・決議

- ③ 平成 26 年度事業計画について審議・決議
- ④ 平成 26 年度収支予算について審議・決議
- ⑤ 「規律委員会設置運営規則」の一部改正について審議・決議
- ⑥ 「業務内容開示実施要領」の一部改正について審議・決議
- ⑦ 「業務運営にあたり留意すべき基準について」の一部改正について審議・決議
- ⑧ 「ファンド運用業に関する業務運営基準」の一部改正について審議・決議
- ⑨ 「ラップ業務に関する業務運営基準」の一部改正について審議・決議
- ⑩ 「投資助言業に関する業務運営基準」の一部改正について審議・決議
- ⑪ 自主規制ルール遵守状況等調査票（投資一任）について審議・決議
- ⑫ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・運用）及び同（不動産・助言）について審議・決議
- ⑬ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ファンド）について審議・決議
- ⑭ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ラップ）について審議・決議
- ⑮ 入会申請者 5 件について審議・承認、会員資格の変更 1 件、会員資格の喪失 7 件について報告
- ⑯ 「金融商品取引業者等検査マニュアル」等の一部改正（案）の公表について報告
- ⑰ 「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》の確定について報告
- ⑱ 平成 25 年 12 月末統計について報告
- ⑲ 各種研修の開催結果について報告

### 3 常設委員会

協会は、業務委員会および自主規制委員会の 2 つの常設委員会と、その下部組織である 10 の部会を設置しています。

#### (1) 業務委員会および部会

「業務委員会」は、会員の業務運営に関する諸問題、協会業務および協会運営上重要な事項に関する諸問題についての検討を行う常設委員会です。当期の開催状況は、次のとおりです。

##### 第 21 回 業務委員会 平成 25 年 6 月 3 日

- ① 「定例統計作成実施要領」の一部改正について
- ② 平成 25 年度研修計画について
- ③ 空売り規制の総合的な見直しに係る「金融商品取引法施行令の一部を改正する政令（案）」等への意見提出について
- ④ 企業年金連合会の 2012 年度資産運用実態調査について
- ⑤ 業務各部会及び特別部会の一年間の活動状況について

第22回 業務委員会 平成25年7月16日

- ① 委員会の運営要領について
- ② これまでの主な活動状況について
- ③ 当面の検討課題について
- ④ 業務委員会の下部部会の設置について
- ⑤ 「会員の処分等に関する規則」の一部改正について
- ⑥ 平成24年金融商品取引法等改正（1年以内施行）等に係る政令・内閣府令案の公表について
- ⑦ 金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第4項の規定に基づく金融商品取引業協会の規則を指定する告示（金融庁告示第38号）の公布について
- ⑧ 「米国の外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）への対応について」の周知について

第23回 業務委員会 平成25年9月18日

- ① 「自主規制基準及び法令違反行為等に係る会員の資料提出及び届出等に関する規則」の一部改正について
- ② 「業務内容開示実施要領」の一部改正について
- ③ 「金融商品取引法施行令第二条の十二の三第四号ロに規定する外国の金融商品取引所を指定する件の一部を改正する件（案）」に対する意見について
- ④ FATCAの動向について
- ⑤ 「金融商品取引法施行令の一部を改正する政令（案）」等（空売り規制関連等）に対するパブリックコメントの結果等について
- ⑥ 平成24年金融商品取引法等改正（1年以内施行）等に係る政令・内閣府令案に対するパブリックコメントの結果等について
- ⑦ 「日本版スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」について

第24回 業務委員会 平成26年1月31日

- ① 「責任ある機関投資家」の諸原則（案）《日本版スチュワードシップ・コード》に対する意見（案）について
- ② FATCAの動向について
- ③ 特別会計に関する法律の改正について
- ④ 平成24年金融商品取引法等改正（総合取引所関係）及び平成25年金融商品取引法等改正（1年以内施行）等に係る政令・内閣府令案等に対する対応について

第25回 業務委員会 平成26年3月17日

- ① 平成26年度会長候補者選考要領について
- ② 規律委員会設置運営規則の一部改正について
- ③ 業務内容開示実施要領の一部改正について

- ④ 「主要行等向けの総合的な監督指針」等及び「金融検査マニュアル」等の一部改正（案）の公表について（反社会的勢力への対応に係る金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等の改正）
- ⑤ 「金融商品取引業者等検査マニュアル」等の一部改正（案）の公表について
- ⑥ 「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》の確定について
- ⑦ 日本版スチュワードシップ・コードに関するアンケート結果について
- ⑧ 平成 25 年金融商品取引法等改正（1 年以内施行）等及び平成 24 年金融商品取引法等改正（総合取引所関係）に係る政令・内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について

業務委員会のメンバーは、次のとおりです。

委員長	壺 岐 浩 一	D I A Mアセットマネジメント(株) 代表取締役会長
委員	大 場 昭 義	東京海上アセットマネジメント(株) 代表取締役社長
	蒲 生 英 雄	みずほ証券(株) 常務取締役兼常務執行役員
	久 木 田 伸	いちよしアセットマネジメント(株) 取締役社長
	國 定 剛	中銀アセットマネジメント(株) 代表取締役
	外 和 正 光	新生インベストメント・マネジメント(株) 代表取締役社長
	(吉田 浩一)	(新生インベストメント・マネジメント(株) 代表取締役社長)
	高 野 真	ピムコジャパンリミテッド 取締役社長および日本における代表者
	高 橋 誠	ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン(株) 取締役会長
	中 井 省 吾	三井不動産投資顧問(株) 取締役社長
	長 谷 川 常 雄	大和企業投資(株) 専務取締役 管理本部長
	(馬医 良明)	(大和企業投資(株) 上席参事)
	菱 田 賀 夫	三井住友信託銀行(株) 執行役員受託資産企画部部长
	前 一 明	ファーストメイク・リミテッド(株) 代表取締役
	渡 邊 国 夫	野村アセットマネジメント(株) C E O兼執行役社長
(岩崎 俊博)	(野村アセットマネジメント(株) C E O兼執行役会長兼社長)	
事務局	香 月 宏 介	D I A Mアセットマネジメント(株) 企画調整グループ マネジャー

( ) は前任者

業務委員会の下部組織として、第一部会（一任）、第二部会（不動産）、第三部会（ファンド）、第四部会（ラップ）および第五部会（助言）を組成し、各分野の検討を行いました。主な検討事項は次のとおりです。

a. AIJ 事案を踏まえた法令等改正への対応について

AIJ 事案を踏まえた一連の法令改正や当協会における取組み等について、協会事務局から報告がありました。【第二部会】

- b. 金融商品取引法の一部改正（インサイダー取引規制に係る見直し）について  
平成 25 年 4 月 16 日に金融庁から公表された「金融商品取引法等の一部を改正する法律案」のインサイダー取引規制に係る見直しについて、協会事務局から報告がありました。  
【第二部会】
- c. 空売り規制の総合的な見直しに係る「金融商品取引法施行令の一部を改正する政令（案）」等への意見（案）について  
平成 25 年 4 月 30 日に金融庁から公表された「金融商品取引法施行令の一部を改正する政令（案）」等への意見（案）の内容について検討しました。【第一部会、第四部会】
- d. 「金融商品取引法施行令の一部を改正する政令（案）」等（空売り規制関連等）に対するパブリックコメントの結果等について  
平成 25 年 8 月 21 日に金融庁から公表された「金融商品取引法施行令の一部を改正する政令（案）」等（空売り規制関連等）に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- e. 平成 24 年金融商品取引法等改正（1 年以内施行）等に係る政令・内閣府令案への意見（案）について  
平成 25 年 6 月 27 日に金融庁から公表された運用報告書に詳細を記載すべき対象有価証券の範囲等を定めた「平成 24 年金融商品取引法等改正（1 年以内施行）等に係る政令・内閣府令案」への意見（案）の内容について検討しました。【第一部会】
- f. 平成 24 年金融商品取引法等改正（1 年以内施行）等に係る政令・内閣府令案に対するパブリックコメントの結果等について  
平成 25 年 8 月 30 日に金融庁から公表された平成 24 年金融商品取引法等改正（1 年以内施行）等に係る政令・内閣府令案に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- g. 「金融商品取引業等に関する内閣府令第 130 条第 4 項に規定する金融商品取引業協会の規則等を指定する件（案）」の公表について  
平成 25 年 5 月 14 日に金融庁から公表された「金融商品取引業等に関する内閣府令第 130 条第 4 項に規定する金融商品取引業協会の規則等を指定する件（案）」の内容について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会】
- h. 金融商品取引業等に関する内閣府令第 130 条第 4 項の規定に基づく金融商品取引業協会の規則を指定する告示（金融庁告示第 38 号）の公布について  
平成 25 年 6 月 28 日に公布された「金融商品取引業等に関する内閣府令第 130 条第 4 項の規定に基づく金融商品取引業協会の規則を指定する告示」において、当協会の「ファンド監査に関する規則」が金融庁長官の指定する金融商品取引業協会の規則として指定された旨、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会】
- i. 「金融商品取引法施行令第二条の十二の三第四号ロに規定する外国の金融商品取引所を指定する件の一部を改正する件（案）」に対する意見（案）について

平成 25 年 8 月 8 日に金融庁から公表された対象有価証券の範囲に係る「金融商品取引法施行令第二条の十二の三第四号ロに規定する外国の金融商品取引所を指定する件の一部を改正する件（案）」に対する意見（案）について、検討しました。【第一部会】

j. 平成 24 年金融商品取引法等改正（総合取引所関係）及び平成 25 年金融商品取引法等改正（1 年以内施行）等に係る政令・内閣府令案等に対する対応について

平成 24 年金融商品取引法等改正（総合取引所関係）及び平成 25 年金融商品取引法等改正（1 年以内施行）等に係る政令・内閣府令案等への対応について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】

k. 特別会計に関する法律の改正について

特別会計に関する法律の改正内容および外国為替資金特別会計が保有する外国債券の運用について運用委託先の登録が開始されている旨、協会事務局から報告がありました。【第一部会】

l. 「米国の外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）への対応について」の周知について

平成 25 年 6 月 21 日に会員へ通知した「米国の外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）への対応について」の内容について、協会事務局から報告がありました。

【第一部会、第二部会、第三部会、第五部会】

m. FATCA の動向について

平成 25 年 8 月 19 日に FATCA の FFI 登録ポータルサイトが開設された旨および FATCA に係る対応スケジュールが半年間繰り延べられた旨について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会】

n. 日本版スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会について

平成 25 年 8 月 6 日に開催された「日本版スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」（第 1 回）の議事内容について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】

o. 「責任ある機関投資家」の諸原則(案)《日本版スチュワードシップ・コード》に対する意見(案)について

平成 25 年 12 月 26 日に金融庁から公表された「責任ある機関投資家」の諸原則(案)《日本版スチュワードシップ・コード》に対する意見(案)について、検討しました。

【第一部会】

p. 年金積立金管理運用独立行政法人の運用受託機関公募について

平成 25 年 5 月 2 日に投資運用会員代表者へ通知した「年金積立金管理運用独立行政法人の運用受託機関公募について」の内容について、協会事務局から報告がありました。

【第一部会】

q. 企業年金連合会の 2012 年度資産運用実態調査について

企業年金連合会が例年実施している資産運用実態調査に関し、2012 年度（平成 24 年度）分については、AIJ 投資顧問事案を受けて一部変更した調査票を用い、前年度同様に行いたい旨の申し出があったことについて、協会事務局から報告がありました。また、当該調

査票に記入される個人情報の管理について、企業年金連合会に対し留意を求めた旨、協会事務局から報告がありました。【第一部会】

r. 「業務内容開示実施要領」の見直しについて

投資助言・代理業に関する「業務内容開示実施要領」の別紙様式等の見直しについて、協会事務局から報告がありました。【第二部会、第五部会】

部会のメンバーは、次のとおりです。

業務第一部会（一任）

部会長	平野 司	野村アセットマネジメント(株) 総合企画部長
副部長	森 伸治 (福井 真樹)	みずほ投信投資顧問(株) 経営企画部長 (みずほ投信投資顧問(株) 経営企画部長)
部会員	石山 浩幸 泉 俊郎 金本 昌謙 鎌谷 稔 小松 充明 柳原 秀敏	東京海上アセットマネジメント(株) コンプライアンス室長 三井住友信託銀行(株) 受託資産企画部統括主任調査役 ベリチュー・アセット・マネジメント(株) 運用企画部長 いちよしアセットマネジメント(株) コンプライアンス部長 ピムコ ジャパン リミテッド コンプライアンス部長 DIAMアセットマネジメント(株) 企画調整グループ グループリーダー
専門部会員	長尾 和彦 杉田 良実 永森 泰	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部長 一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役
事務局	廣中 一雅	野村アセットマネジメント(株) 総合企画部シニア・マネージャー

( ) は前任者

業務第二部会（不動産）

部会長	前田 兼生	三井不動産投資顧問(株) 取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー
副部長	宮塚 則之	東京建物不動産投資顧問(株) 企画・管理部長
部会員	上野 浩一 川西 伸明 神田 敏郎 酒井 尚樹 (藤井 康彦) 林 順一 宮崎俊一郎 (池田新二郎) 森峰 晋平 山口 光昭 (笹原 雅夫) 渡辺 靖	三菱地所投資顧問(株) コンプライアンス部次長兼内部監査部次長 野村不動産投資顧問(株) コンプライアンス部長兼コンプライアンス・オフィサー 森ビル不動産投資顧問(株) 企画管理部部長 東急不動産キャピタル・マネジメント(株) 内部監査室長兼コンプライアンス部長 (東急不動産キャピタル・マネジメント(株) 執行役員内部監査室長兼コンプライアンス部長) 日土地アセットマネジメント(株) 執行役員経営企画部長 安田不動産投資顧問(株) 取締役コンプライアンス部長兼内部監査室長 (安田不動産投資顧問(株) 取締役コンプライアンス部長) ジョーンズ ラング ラサル(株) 法務部長・アソシエイト ディレクター リーガルアドバイザー みずほ信託銀行(株) 不動産投資顧問部不動産アセットマネジメントチーム次長 (みずほ信託銀行(株) 不動産投資顧問部不動産アセットマネジメントチーム次長) セキュアード・キャピタル・インベストメント・マネジメント(株) 最高管理責任者業務管理部長
専門部会員	長尾 和彦 杉田 良実 山口 太	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部長 一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役

	(松田 健志)	(一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役)
事務局	永野英一郎	三井不動産投資顧問(株) 業務部グループ長

( ) は前任者

#### 業務第三部会 (ファンド)

部会長	百島 久治 (阿部 和也)	大和企業投資(株) 経営企画部長 (大和企業投資(株) 経営企画部長)
部会員	君嶋 美波 古賀 慎二	エー・アイ・キャピタル(株) コンプライアンスオフィサー (株) ジャフコ 管理部管理グループリーダー
専門部会員	長尾 和彦 岡崎 剛司 川崎 勝彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部部长 一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役

( ) は前任者

#### 業務第四部会 (ラップ)

部会長	松村 健一	大和証券(株) ラップビジネス部長
部会員	太田 剛 (大久保慎二) 佐藤 英規 長沢 治之 中村 宗男	三井住友信託銀行(株) 投資顧問業務部長 (三井住友信託銀行(株) 投資顧問業務部部长) みずほ証券(株) 投資顧問部業務管理チーム次長 SMBC 日興証券(株) 投資顧問事業部業務課長 野村証券(株) 投資顧問事業部コンプライアンス課長
専門部会員	長尾 和彦 岡崎 剛司 和内 正一	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部部长 一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役
事務局	横山 文蔵	大和証券(株) ラップビジネス部業務課上席課長代理

( ) は前任者

#### 業務第五部会 (助言)

部会長	前 一明	ファーストメイク・リミテッド(株) 代表取締役
副部会長	平田 和生	UOBアセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役 CEO
部会員	相川 弘行 川合美智子 (鈴木 章司) 林 知之 藤村 哲也 本澤 実 松下 篤三 (余吾 兼司)	ファーストステート・インベストメント(株) 代表取締役 (株) リバリエーション・インベストメント 代表取締役 (あすかコーポレートアドバイザー(株) 管理本部長) (有) 林投資研究所 代表取締役 ライジング・グローバル投資顧問(株) 代表取締役 共生投資顧問(株) 代表取締役社長 兜町インターナショナル(株) 代表取締役 (株) 余吾経済研究所 代表取締役
専門部会員	長尾 和彦 高谷 哲司 砂山 康弘 柏木 剛	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 業務部部长 一般社団法人 日本投資顧問業協会 業務部部长 一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役

( ) は退任者

(2) 自主規制委員会および部会

「自主規制委員会」は、自主規制ルールの制定・改廃およびフォローアップアンケートの実施等自主規制ルールに関する諸問題についての検討を行う常設委員会です。当期の開催状況は、次のとおりです。

第146回 自主規制委員会 平成25年6月11日

- ① 「広告、勧誘等に関する自主規制基準」の一部改正について
- ② 「ファンド運用業に関する業務運営基準」の一部改正について
- ③ 「投資一任契約に係る議決権等行使指図の適正な行使について」の一部改正について
- ④ 投資一任会員向けフォローアップアンケートの集計結果について
- ⑤ 不動産関連有価証券運用に関するフォローアップアンケートの集計結果について
- ⑥ 不動産関連有価証券の助言業務に関するフォローアップアンケートの集計結果について
- ⑦ ファンド運用業に関するフォローアップアンケートの集計結果について
- ⑧ ラップ業務に関するフォローアップアンケートの集計結果について
- ⑨ 投資一任契約に係る議決権等行使指図に関するアンケートの実施について
- ⑩ 自主規制各部会の一年間の活動状況について

第147回 自主規制委員会 平成25年7月12日

- ① 委員会運営要領について
- ② これまでの主な活動状況について
- ③ 当面の検討課題について
- ④ 自主規制各部会について
- ⑤ 金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第4項の規定に基づく金融商品取引業協会の規則を指定する告示（金融庁告示第38号）の公布について

第148回 自主規制委員会 平成25年9月19日

- ① 投資助言・代理会員向け法令等諸規則の遵守状況に関するフォローアップアンケートの実施について
- ② 「投資一任契約に係る議決権等行使指図に関するアンケート」の集計結果について
- ③ 「日本版スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」について

第149回 自主規制委員会 平成26年1月17日 （書面委員会）

- ・投資助言・代理会員向け法令等諸規則の遵守状況に関するフォローアップアンケートの集計結果について

第150回 自主規制委員会 平成26年3月19日

- ① 「業務運営にあたり留意すべき基準について」の一部改正について
- ② 「ファンド運用業に関する業務運営基準」の一部改正について

- ③ 「ラップ業務に関する業務運営基準」の一部改正について
- ④ 「投資助言葉に関する業務運営基準」の一部改正について
- ⑤ 自主規制ルール遵守状況等調査票（投資一任）について
- ⑥ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・運用）及び同（不動産・助言）について
- ⑦ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ファンド）について
- ⑧ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ラップ）について

自主規制委員会のメンバーは、次のとおりです。

委員長	山本幸次	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株) 取締役社長
委員	天野雅美	三菱地所投資顧問(株) 取締役社長
	新井聡	野村証券(株) 執行役員
	五十嵐剛	三井住友信託銀行(株) 受託監理部 部長
	伊藤健五	朝日ライフアセットマネジメント(株) 取締役社長
	小原賢三	東海東京アセットマネジメント(株) 取締役社長
	(山口良一)	(東海東京アセットマネジメント(株) 取締役社長)
	数間浩喜	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株) 取締役社長
	高谷正伸	農林中金全共連アセットマネジメント(株) 取締役社長
	多田正己	大和住銀投信投資顧問(株) 取締役社長
	平田和生	UOBアセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役CEO
	松田宏明	(株)ジャフコ 執行役員
森本紀行	HCアセットマネジメント(株) 取締役社長	
事務局	山本明	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株) コンプライアンス・リスクマネジメント部長

( ) は前任者

自主規制委員会の下部組織として、第一部会（一任）、第二部会（不動産）、第三部会（ファンド）、第四部会（ラップ）および第五部会（助言）を組成し、各分野の検討を行いました。主な検討事項は次のとおりです。

a. 自主規制ルールの制定・改正について

- ・ 「広告、勧誘等に関する自主規制基準」に関して、犯罪による収益の移転防止に関する法律の改正が施行されることに伴い、「本人確認」から「取引時確認」へ、用語の修正に係る改正案を検討しました。【全部会】

「ファンド運用業に関する業務運営基準」に関しても、同様の改正案を検討しました。【第三部会】

- ・「投資一任契約に係る議決権等行使指図の適正な行使について」に関して、適格退職年金制度が廃止されたことに伴い、不要となった条項を削除する旨の改正案を検討しました。【第一部会】

- ・「業務運営にあたり留意すべき基準について」に関して、金融商品取引法等の法令改正によりインサイダー取引規制の対象となる有価証券の範囲の拡大に伴い、役員又は使用人が自己の計算で行う取引に係る管理対象となる有価証券の範囲に「投資証券等」を追加する旨等の改正案を検討しました。【第一部会】

また、「ファンド運用業に関する業務運営基準」【第三部会】、「ラップ業務に関する業務運営基準」【第四部会】および「投資助言葉に関する業務運営基準」【第五部会】に関しても、同様の改正案を検討しました。

b. 自主規制ルールの遵守状況等調査票（旧：フォローアップアンケート）について

自主規制ルールの遵守状況等について、会員自身による自主的総点検などを目的として、「自主規制ルール遵守状況等調査票」（平成 26 年 3 月末現在実施分より改称。改称前は「フォローアップアンケート」）による主要ルールのフォローアップを実施しています。また、フォローアップの結果について会員に対し問題点等を含め情報還元するとともに、回答内容に問題がある会員に対して注意喚起することにより、ルールの周知徹底を図っています。

- ・平成 25 年 3 月末現在で実施したアンケートの結果および問題点について、協会事務局から報告がありました。アンケート結果等について自主規制委員会および理事会に報告し、会員あて情報還元しました。アンケート結果の概要および注意喚起すべき回答がある会員については規律委員会に報告しました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】
- ・自主規制ルール遵守状況等調査票によるフォローアップを平成 26 年 3 月末現在で実施するための検討を行いました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】
- ・平成 25 年 9 月末現在で実施した投資助言・代理会員向けアンケートの結果および問題点について、協会事務局から報告がありました。アンケート結果等について自主規制委員会および理事会に報告し、会員あて情報還元しました。アンケート結果の概要および注意喚起すべき回答がある会員については規律委員会に報告しました。【第五部会】

c. 投資一任契約に係る議決権等行使指図に関するアンケートについて【第一部会】

投資一任契約に係る議決権等行使指図に関し、自主規制ルールの遵守状況をフォローするとともに、5・6 月開催の株主総会における議決権等行使状況についての把握を行うために、平成 14 年から国内株式を運用対象としている投資一任会員向けにアンケートを実施しています。本アンケートは回を重ね、平成 25 年 6 月で 12 回目の実施となりました。

投資一任会員の議決権行使状況に関しては、例年、アンケートの集計結果等を公表しています。アンケート結果のうち、平成25年5・6月開催の株主総会での会員の議決権行使状況等は、次のとおりです。

- ・会社提案議案に対して反対・棄権をした会員（69社）における会員1社あたりの反対・棄権をした平均企業数および議案件数の割合は、それぞれ41%（前年:38%）、13%（前年:12%）でした。主な反対・棄権議案は、退職慰労金関係議案、新株予約権発行関係議案でした。
- ・議決権電子行使プラットフォームを活用した議決権行使指図について、今後活用するかどうか検討中という会員は全体の4割弱でしたが、実際に利用しているとの回答は6社に留まっていました。

部会のメンバーは、次のとおりです。

#### 自主規制第一部会（一任）

部会長	西 俊一郎	ニッセイアセットマネジメント(株) 企画総務部専門部長
副部会長	佐藤 淳 (後藤 淳夫)	新生インベストメント・マネジメント(株) 法務コンプライアンス部長 (新生インベストメント・マネジメント(株) 法務コンプライアンス部長)
部会員	岩崎 誠 (小原 道生) 鈴木 浩一 丸嶋 慎二 山田 一博 山本 明 依田 太	大和住銀投信投資顧問(株) 法務コンプライアンス部長 (大和住銀投信投資顧問(株) 法務コンプライアンス部長) 東海東京アセットマネジメント(株) コンプライアンス部長 三井住友信託銀行(株) 受託監理部 次長 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株) コンプライアンス・リスク管理部長 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株) コンプライアンス・リスクマネジメント部長 FGIキャピタル・パートナーズ(株) 取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー
専門部会員	長尾 和彦 杉田 良実 大槻 幸孝	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部長 一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役
事務局	江尻 達郎	ニッセイアセットマネジメント(株) 企画総務部課長補佐

( ) は前任者

#### 自主規制第二部会（不動産）

部会長	武田 和之	三菱地所投資顧問(株) コンプライアンス部長兼内部監査部長
副部会長	酒井 尚樹 (藤井 康彦)	東急不動産キャピタル・マネジメント(株) 内部監査室長兼コンプライアンス部長 (東急不動産キャピタル・マネジメント(株) 執行役員内部監査室長兼コンプライアンス部長)
部会員	市川 吉紀 大川 雅之 河上 滋夫 小林 啓 林 泰宏 前田 兼生	東京海上不動産投資顧問(株) リスク管理部長 三井住友トラスト不動産投資顧問(株) 企画管理部長 興和不動産投資顧問(株) 取締役管理部長 三井物産リアルティ・マネジメント(株) 業務管理部 部長 アジア・パシフィック・ラント・(ジャパン)・リミテッド 日本における代表者 兼 内部統制・コンプライアンス統括責任者 エグゼクティブ・ディレクター 三井不動産投資顧問(株) 取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー

	武藤 欣一 綿引伸一郎	野村不動産投資顧問(株) コンプライアンス部 部長 東京建物不動産投資顧問(株) コンプライアンス部長
専門部会員	長尾 和彦 杉田 良実 山口 太 (松田 健志)	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部長 一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役 (一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役)
事務局	金崎 博一 (原田 昭洋)	三菱地所投資顧問(株) 企画総務部 マネージャー (三菱地所投資顧問(株) 経営企画部 コンプライアンス部 チーフマネージャー)

( ) は前任者

#### 自主規制第三部会 (ファンド)

部会長	古賀 慎二	(株) ジャフコ 管理部管理グループリーダー
部会員	君嶋 美波 百島 久治 (阿部 和也)	エー・アイ・キャピタル(株) コンプライアンスオフィサー 大和企業投資(株) 経営企画部長 (大和企業投資(株) 経営企画部長)
専門部会員	長尾 和彦 岡崎 剛司 川崎 勝彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部部長 一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役

( ) は前任者

#### 自主規制第四部会 (ラップ)

部会長	松村 健一	大和証券(株) ラップビジネス部長
部会員	太田 剛 (大久保慎二) 佐藤 英規 長沢 治之 中村 宗男	三井住友信託銀行(株) 投資顧問業務部長 (三井住友信託銀行(株) 投資顧問業務部部長) みずほ証券(株) 投資顧問部業務管理チーム次長 SMBC 日興証券(株) 投資顧問事業部業務課長 野村證券(株) 投資顧問事業部コンプライアンス課長
専門部会員	長尾 和彦 岡崎 剛司 和内 正一	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部部長 一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役
事務局	横山 文蔵	大和証券(株) ラップビジネス部業務課上席課長代理

( ) は前任者

#### 自主規制第五部会 (助言)

部会長	平田 和生	UOBアセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役 CEO
副部会長	前 一明	ファーストメイク・リミテッド(株) 代表取締役
部会員	相川 弘行 川合美智子 (鈴木 章司) 林 知之 藤村 哲也 本澤 実 松下 篤三 (余吾 兼司)	ファーストステート・インベストメント(株) 代表取締役 (株) カバヤシエフエックスアソシエツ 代表取締役 (あすかコーポレートアドバイザー(株) 管理本部長) (有) 林投資研究所 代表取締役 ライジングブル投資顧問(株) 代表取締役 共生投資顧問(株) 代表取締役社長 兜町インターナショナル(株) 代表取締役 (株) 余吾経済研究所 代表取締役

専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会	副会長専務理事
	高谷 哲司	一般社団法人 日本投資顧問業協会	業務部長
	砂山 康弘	一般社団法人 日本投資顧問業協会	業務部部長
	柏木 剛	一般社団法人 日本投資顧問業協会	調査役

( ) は退任者

#### 4 規律委員会

協会の自主規制機能の一環として、会長の諮問機関である規律委員会が設置されており、当期中に10回開催しました。

第81回 委員会 平成25年4月4日

- ① 法令違反被疑案件について
- ② 「倫理綱領」の制定及び「会員の処分等に関する規則」の一部改正について

第82回 委員会 平成25年4月16日（書面委員会）

- ・法令違反被疑案件について

第83回 委員会 平成25年4月24日（書面委員会）

- ・法令違反被疑案件について

第84回 委員会 平成25年6月3日

- ① 法令違反被疑案件について
- ② 臨店による会員監査の状況について

第85回 委員会 平成25年6月14日（書面委員会）

- ・法令違反被疑案件について

第86回 委員会 平成25年8月5日

- ・自主規制ルール フォローアップアンケートの集計結果と協会の対応について

第87回 委員会 平成25年8月14日（書面委員会）

- ・法令違反被疑案件について

第88回 委員会 平成25年11月8日

- ・法令違反被疑案件について

第89回 委員会 平成25年11月27日（書面委員会）

- ・法令違反被疑案件について

第90回 委員会 平成26年1月22日（書面委員会）

・法令違反被疑案件について

規律委員会のメンバーは、次のとおりです。

委員長	宮代 力	弁護士（元最高検検事）
委員	工藤 雄二	y2eコンサルティング代表（元シュローダー投信投資顧問(株)社長）
	黒川 正明	元野村投資顧問(株)社長
	関 篤二	元さくら投資顧問(株)会長
	西本 綱三	元明治ドレスター・アセットマネジメント(株)社長
	松本 康	元パナッシュ投資顧問(株)代表取締役
専門委員	得能 英夫	一般社団法人 日本投資顧問業協会 常任監事

## 5 自主規制ルール等協会諸規則の見直し

理事会決議を経て、次のとおり自主規制ルールや諸規則の改正を行いました。

### (1) 「広告、勧誘等に関する自主規制基準」の一部改正

平成25年6月14日の理事会において、「広告、勧誘等に関する自主規制基準」の一部改正を行いました。改正点は、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」の改正に伴う「本人確認」から「取引時確認」への用語の修正です。

### (2) 「投資一任契約に係る議決権等行使指図の適正な行使について」の一部改正

平成25年6月14日の理事会において、「投資一任契約に係る議決権等行使指図の適正な行使について」の一部改正を行いました。改正点は、適格退職年金制度が廃止されたことに伴う不要となった条項の削除です。

### (3) 業務運営基準の一部改正

平成26年3月26日の理事会において、「業務運営にあたり留意すべき基準について」の一部改正等を行いました。主な改正点は、金融商品取引法等の法令改正によりインサイダー取引規制の対象となる有価証券の範囲の拡大に伴い、役員又は使用人が自己の計算で行う取引に係る管理対象となる有価証券の範囲への「投資証券等」の追加等です。また、同理事会において、「ファンド運用業に関する業務運営基準」、「ラップ業務に関する業務運営基準」および「投資助言葉に関する業務運営基準」に関しても、同様の改正等を行いました。

平成25年6月14日の理事会において、「ファンド運用業に関する業務運営基準」の一部改正を行いました。改正点は、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」の改正に伴

う「本人確認」から「取引時確認」への用語の修正です。

- (4) 「自主規制基準及び法令違反行為等に係る会員の資料提出及び届出等に関する規則」の一部改正

平成 25 年 9 月 25 日の理事会において、「自主規制基準及び法令違反行為等に係る会員の資料提出及び届出等に関する規則」の一部改正を行いました。改正点は、「検査結果通知書」が「検査終了通知書」に改称されたことに伴う変更です。

- (5) 「会員の処分等に関する規則」の一部改正

平成 25 年 9 月 25 日の理事会において、「会員の処分等に関する規則」の一部改正を行いました。改正点は、同規則第 7 条第 2 項で規定する別紙「過怠金の額の算定基準」の変更です。

- (6) 「規律委員会設置運営規則」の一部改正

平成 26 年 3 月 26 日の理事会において、「規律委員会設置運営規則」の一部改正を行いました。改正点は、委員長代理の新設です。

- (7) 「定例統計作成実施要領」の一部改正

平成 25 年 6 月 14 日の理事会において、「定例統計作成実施要領」の一部改正を行いました。改正点は、適格退職年金制度が廃止されたことに伴う記載欄（適年）の削除です。

- (8) 「業務内容開示実施要領」の一部改正

平成 25 年 9 月 25 日の理事会において、「業務内容開示実施要領」の一部改正を行いました。主な改正点は、投資助言・代理会員の開示項目の追加（併営する業の種別）等です。また、平成 26 年 3 月 26 日の理事会において、投資一任業およびファンド運用業の開示項目を追加（CFA 協会認定証券アナリスト数）する一部改正を行いました。

## 6 その他の協会活動および特記事項

- (1) 金融・資本市場活性化有識者会合について

平成 25 年 10 月 1 日に政府の日本経済再生本部において決定された「成長戦略の当面の実行方針」で、「家計の金融資産を成長マネーに振り向けるための施策をはじめとする日本の金融・資本市場の総合的な魅力の向上策や、アジアの潜在力の発揮とその取り込みを支援する施策について、年内に取りまとめを行う」と示されたこと等を踏まえ、金融業界、

事業会社、学者など各界の有識者が、大所高所から自由闊達な意見を述べることを目的として、同年11月11日に、「金融・資本市場活性化有識者会合」（幹事：東京大学大学院経済学研究科 伊藤隆敏教授）が、金融庁・財務省に設置されました。

本会合には岩間会長がメンバーとして参加し、岩間会長を含む6名の有識者により、平成25年中に3回の会合が開催され、同年12月13日に「金融・資本市場活性化に向けての提言」が公表されました。その中では、「豊富な家計資金や公的年金等が成長マネーに向かう循環の確立」として、国民のライフサイクルに応じた資産形成の支援、GPIF等の改革の推進、外貨準備資金の外部運用機関への運用の委託などが、また、「企業の競争力の強化、起業の促進」における企業の新陳代謝・ガバナンス強化に向けた取組みとして、スチュワードシップ・コードの導入などが提言されました。

本会合は、これら提言、施策の実施状況をフォローし、また、新たな課題等が生じていないかなどをチェックするために、平成26年も引き続き開催されています。

## (2) 自由民主党「日本経済再生本部及び金融調査会合同会議」における説明

平成25年4月2日に開催された自由民主党「日本経済再生本部及び金融調査会合同会議」に、岩間会長が出席し、我が国の公的・準公的資金の運用の高度化に向けて説明し、意見を述べました。また、大場理事も同席し、補足説明を行いました。

## (3) 日本版スチュワードシップ・コードについて

平成25年6月に閣議決定された「日本再興戦略」を踏まえ、「日本版スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」（金融庁内に事務局を設置）が策定を進めてきた「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》が平成26年2月27日に公表されました。

同コードは、投資運用会員を含む機関投資家が、投資先の日本企業やその事業環境などに関する深い理解に基づく建設的な「目的を持った対話」などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、顧客・受益者の中長期的な投資リターンの拡大を図る責任（スチュワードシップ責任）を果たすにあたり、有用と考えられる諸原則を定めるものです。

これについて、協会として、積極的に関与することとし、「日本版スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」には、DIAMアセットマネジメント㈱の野口専務取締役に参加いただくとともに、平成25年9月18日の第2回有識者検討会において、スチュワードシップ活動への会員の取組み状況や、先行事例である英国の機関投資家等から得た提言・意見の紹介等を行いました。

また、同年12月26日にコード案の意見募集が行われた際には、会員各社の意見を募り、同コードに基づく活動は年金基金等顧客や企業側の理解、協力が必要である旨等を記載した意見書を、平成26年1月31日に、「日本版スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」事務局へ提出しました。

スチュワードシップ活動および同活動を担う機関投資家に対する期待の高まりを踏ま

え、同年1月31日に、同コードへの対応や評価について、会員へのアンケートを実施し、取組み状況の把握を行いました。

同年2月27日に同コードの確定版が公表された後も、会員のさらなる理解を深めるために、同年3月31日に、金融庁総務企画局の油布企業開示課長を講師に迎え、日本版スチュワードシップ・コードに関する研修会を実施しました。

#### (4) コーポレート・ガバナンス向上への取組み

国内外のコーポレート・ガバナンス問題に関する議論や研究を行い、その結果を外部へ発信することを目的として、平成23年10月から、「コーポレート・ガバナンス研究会」（会長の私的諮問機関）を組成しています。

当期においては、第7回目を平成25年7月31日に開催し、「英国スチュワードシップ・コード」について、協会事務局から出張報告をしたのち、議論を行いました。

また、この研究会のテーマおよびメンバーを拡大し、資産運用業の在り方等について深い議論等を行うことを目的として「拡大版コーポレート・ガバナンス研究会」の初回を、平成26年1月29日に開催しました。議論の内容・資料は、ホームページ等に掲載し、紹介しました。

「従来版」および「拡大版」の研究会メンバーは、次のとおりです。

##### 【従来版】

座長	池尾 和人	慶應義塾大学経済学部教授 経済学博士
メンバー	上村 達男	早稲田大学法学部・大学院法務研究科教授
	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授
	鹿毛 雄二	ブラックストーン・グループ・ジャパン株式会社 特別顧問
	松尾 直彦	西村あさひ法律事務所 弁護士
	岩間陽一郎	一般社団法人 日本投資顧問業協会 会長

##### 【拡大版】

座長	池尾 和人	慶應義塾大学経済学部教授 経済学博士
メンバー	上村 達男	早稲田大学法学部・大学院法務研究科教授
	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授
	鹿毛 雄二	ブラックストーン・グループ・ジャパン株式会社 特別顧問
	松尾 直彦	西村あさひ法律事務所 弁護士
	岩間陽一郎	一般社団法人 日本投資顧問業協会 会長
専門メンバー	猪股 伸晃	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 代表取締役社長
	岩崎 俊博	野村アセットマネジメント株式会社 CEO 兼執行役会長兼社長
	大場 昭義	東京海上アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長
	森本 紀行	HCアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長

## (5) 金融商品取引法制に関する意見提出

以下の各改正案等につき、会員各社の意見を募り、意見書を提出しました。

### ① 空売り規制の総合的な見直し（案）等

平成 25 年 3 月 7 日に金融庁から公表された「空売り規制の総合的な見直し（案）等」について、会員各社の意見を募り、市場間の十分な連携が図れるような実効的な制度設計を要望する旨の意見書を、同年 4 月 1 日に同庁総務企画局市場課に提出しました。

### ② 金融商品取引法施行令の一部を改正する政令（案）

平成 25 年 4 月 30 日に金融庁から公表された「金融商品取引法施行令の一部を改正する政令（案）」について、会員各社の意見を募り、①空売り規制の適用にあたり市場間の十分な連携が図れるような実効的な制度設計を要望する旨、②直近空売り残高割合の削除を要望する旨の意見書を、同年 5 月 29 日に同庁総務企画局市場課に提出しました。

同年 8 月 21 日に金融庁から意見募集結果が公表され、実務の運用については規制の実効性が確保されるよう適切な対応を採られる旨の考え方が、同庁から示されました。

### ③ 平成 24 年金融商品取引法等改正（1 年以内施行）等に係る政令・内閣府令案

平成 25 年 6 月 27 日に金融庁から公表された平成 24 年金融商品取引法等改正（1 年以内施行）等に係る政令・内閣府令案について、会員各社の意見を募り、金融商品取引業等に関する内閣府令案第 134 条第 2 項における「当該運用財産の額に対する割合」の算出方法等に関する意見書を、同年 7 月 26 日に金融庁総務企画局市場課市場機能強化室に提出しました。

同年 8 月 30 日に金融庁から意見募集結果が公表され、「当該運用財産の額に対する割合」の算出方法等について、協会から提出した意見書と同様の考え方が、同庁から示されました。

### ④ 金融商品取引法施行令第二条の十二の三第四号ロに規定する外国の金融商品取引所を指定する件の一部を改正する件（案）

平成 25 年 8 月 8 日に金融庁から公表された金融商品取引法施行令第二条の十二の三第四号ロに規定する外国の金融商品取引所を指定する件の一部を改正する件（案）について、会員各社の意見を募り、NYSE Arca 取引所が「金融庁長官が指定する外国の金融商品取引所」に含まれる旨を確認する趣旨の意見書を、同年 9 月 6 日に金融庁総務企画局企業開示課に提出しました。

同年 9 月 30 日に金融庁から意見募集結果が公表され、NYSE Arca 取引所等が「金融庁長官が指定する外国の金融商品取引所」に含まれるとの考え方が、同庁から示されました。

## (6) 衆議院財務金融委員会への参考人としての出席

平成 25 年 5 月 22 日に開催された衆議院財務金融委員会における「金融商品取引法等の一部を改正する法律案」の審議の過程で、岩間会長が参考人として出席し、意見陳述を行いました。

(7) 外国為替資金特別会計が保有する外貨資産運用の外部委託について

平成 25 年 11 月の「特別会計に関する法律」の改正により、投資一任業者への委託が可能となった外国為替資金特別会計が保有する外貨資産に関し、財務省国際局と連携を図り、同省からの要請に基づいて、当該資産の外部委託に係る登録が開始された旨を会員宛に周知しました。

(8) ヘルスケア施設供給促進のための REIT の活用に関する実務者検討委員会への参加

平成 25 年 7 月 29 日、一般社団法人不動産証券化協会に「ヘルスケア施設供給促進のための REIT の活用に関する実務者検討委員会」が設置され、当協会の松田主任調査役（当時）が委員として参加しました。同委員会は同年 12 月に「中間とりまとめ」を行いました。

(9) 米国の外国口座税務コンプライアンス法への対応について

米国人による米国外金融機関の口座を使った租税回避を防止するための米国法である外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）への対応として、会員に対し適宜情報を提供するとともに、KPMG 税理士法人等の専門家を講師に迎え説明会を開催しました。

(10) 法令等違反行為事例集等の作成

「自主規制基準及び法令違反行為等に係る会員の資料提出及び届出等に関する規則」第 3 条第 2 項に基づき、平成 24 年 10 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで、平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 9 月 30 日までの、それぞれの期間に協会あて報告のあった事例を取りまとめ、会員あて情報還元しました。

また、「個人情報の保護に関する取扱指針」第 22 条第 1 項に基づき、平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの期間に協会あて報告のあった事例を取りまとめた「協会宛報告のあった個人情報漏えいの事例集」を作成し、会員あて情報還元しました。

(11) 自主規制ルール等のフォローアップの実施

自主規制ルールの遵守状況等について、会員自身による自主的総点検などを目的として、「自主規制ルール遵守状況等調査票」（旧：フォローアップアンケート）による主要ルールのフォローアップを実施しています。また、フォローアップの結果について、会員に対し問題点等を含め情報還元するとともに、回答内容に問題がある会員に対して注意喚起することにより、ルールの周知徹底を図っています。

投資助言・代理会員（不動産系列を除く）向けには、平成 25 年 9 月末現在でフォローアップアンケートとして実施し、また、投資運用会員および不動産系列の投資助言・代理会員向けには、平成 26 年 3 月末現在で実施しました。

## (12) 会員監査の実施

会員の業務運営の適切性・健全性を確保することを目的として、投資運用会員、投資助言・代理会員に対して、臨店による会員監査を実施し、必要に応じて改善指導を行いました。

なお、投資助言・代理会員（不動産系列を除く）に対する会員監査での主要な指摘事項については、投資助言・代理会員セミナー等において投資助言・代理会員に還元しました。

## (13) 海外ファンドを助言対象とする会員に対する注意喚起について

当協会の投資助言・代理会員が、第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業の登録を受けることなく海外ファンドの募集等の取扱い（顧客に対し、海外ファンドの発行者のために海外ファンドの商品内容の説明を行い、海外ファンドの取得契約を成立させる行為）を行っていたとして、行政処分を受けたことを踏まえ、平成 25 年 10 月 11 日に、海外ファンドを助言対象とする会員に対して注意喚起を行いました。

## (14) 当局との意見交換会の開催

平成 25 年 10 月 23 日、金融庁総務企画局および監督局、証券取引等監視委員会の幹部と協会役員との意見交換会を開催しました。当日は、総務企画局、監督局の幹部の方々から、「日本再興戦略」や「日本版スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」、監督方針等について、また、証券取引等監視委員会の幹部の方から、証券検査の基本方針や検査実施状況等について説明があり、その後意見交換を行いました。

## (15) 証券取引等監視委員会との意見交換

平成 25 年 5 月 23 日、証券取引等監視委員会委員長・委員と協会役員等との懇談会を開催しました。当日は、岩間会長から投資顧問業界の概要について説明があり、その後、運用会社の経営戦略・運用戦略、運用立国の在り方などについて、意見交換を行いました。

また、同年 11 月 12 日、証券取引等監視委員会に対し、協会の活動状況等について業務説明を行いました。当日は、「当協会の状況」および「日本版スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」について説明を行い、その後意見交換を行いました。

## (16) 総会後の証券取引等監視委員会事務局長の講演

平成 25 年 6 月 20 日、定時総会の終了後、証券取引等監視委員会の岳野万里夫事務局長（当時）から、「投資一任業及び助言・代理業を巡る当面の課題」と題して、ご講演をいただきました。

(17) 投資運用会員代表者研修における金融庁総務企画局長の講演

投資運用会員代表者研修（平成 26 年 3 月 24 日開催）において、金融庁の桑原茂裕総務企画局長から、「最近の金融行政について」と題して講演いただきました。第 1 部では「金融行政の運営方針と今年のチャレンジ」というテーマで、また、第 2 部では「金融・資本市場の発展に向けて」というテーマで、金融行政の動向等について解説いただきました。

(18) 大学生向け資産運用に関する寄附講座の開設

将来の資産運用業界を担う人材の育成および資産運用についての啓蒙活動を推進するため、一般社団法人投資信託協会と共同で寄附講座を開設しています。平成 25 年度は、早稲田大学、一橋大学、大阪大学、京都大学、神戸大学および名古屋大学において寄附講座を開設しました。

いずれの大学においても、アセットマネジメント・ビジネスの最先端に立つ実務家や研究者が講師となり、資産運用に関する知識のみならずビジネスの実態に至るまで幅広い分野について講義が行われました。各講座とも多数の履修登録があり、学生からも極めて高い評価を得ています。

早稲田大学	講座名：アセットマネジメント（資産運用）の世界 設置年度：平成 17 年度～ 開設期：後期（全 15 回） 対象者：全学部、全学年の受講希望者（登録者数 363 名） 担当教員：宇野淳早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
一橋大学	講座名：アセットマネジメント論 設置年度：平成 18 年度～ 開設期：前期（全 15 回） 対象者：商学部、経済学部、法学部 3・4 年の受講希望者（登録者数 143 名） 担当教員：林康史一橋大学非常勤講師（立正大学経済学部教授）
大阪大学	講座名：アセットマネジメントの理論と実務 設置年度：平成 19 年度～ 開設期：前期（全 13 回） 対象者：経済学部 3・4 年の受講希望者（登録者数 77 名） 担当教員：太田亘大阪大学大学院経済学研究科教授
京都大学	講座名：アセットマネジメントの実務と法 設置年度：平成 20 年度～ 開設期：後期（全 14 回） 対象者：経済学部、法学部 3・4 年の受講希望者（登録者数 289 名） 担当教員：川北英隆京都大学大学院経営管理研究部教授 前田雅弘京都大学大学院法学研究科教授

神戸大学	講座名：アセットマネジメント（資産運用）の理論と実務 設置年度：平成22年度～ 開設期：前期（全15回） 対象者：経済学部2・3・4年の受講希望者（登録者数 231名） 担当教員：豊谷整克神戸大学大学院経済学研究科教授
名古屋大学	講座名：アセットマネジメント概論 設置年度：平成24年度～ 開設期：後期（全14回） 対象者：経済学部2・3・4年の受講希望者（登録者数 183名） 担当教員：家森信善名古屋大学大学院経済学研究科教授

#### (19) 広報活動

協会では、投資運用業および投資助言・代理業に対する理解の促進のため、次のとおり、啓蒙、宣伝を行っています。

##### ① 広報誌「投資顧問」の発行

協会の活動、動きなどを幅広く、分かりやすく簡潔に紹介する広報誌「投資顧問」を発行しています。当期は、平成25年4月25日に第70号、同年7月25日に第71号、同年10月25日に第72号、平成26年1月25日に第73号を発行しました。

##### ② 協会パンフレットの作成

投資運用業および投資助言・代理業の啓蒙ならびに協会活動のPRを目的として、協会の事業、機構等を概説したパンフレットを作成し、会員・投資家等へ配布しています。平成25年7月に平成25年度版パンフレットを作成・配布しました。

##### ③ 協会ホームページの運営

協会の活動、動きなどをタイムリーに紹介するため、協会ホームページを運営しています。一般向けに各種情報を随時掲載しました。また、会員向けには情報・内容の充実および機能性の向上にも努めました。

##### ④ プレス発表

日付	発表内容	発表場所
平成25年6月5日	定例統計資料（平成25年3月末）	兜倶楽部
平成25年6月20日	定時総会開催結果の報告	兜倶楽部
平成25年9月3日	定例統計資料（平成25年6月末）	兜倶楽部
平成25年12月5日	定例統計資料（平成25年9月末）	兜倶楽部
平成26年3月12日	定例統計資料（平成25年12月末）	兜倶楽部

## (20) 投資運用会社要覧の発行および投資助言・代理会員台帳の作成

### ① 投資運用会社要覧

年金基金等の投資家に対し、投資運用会員の概況をディスクローズすることを目的として、「投資運用会社要覧」を発行しています。当期は、平成25年6月30日時点で投資運用業の登録を受けている会員243社の概況を取りまとめた平成25年版を平成25年9月30日に発行しました。

### ② 投資助言・代理会員台帳

投資家の閲覧に供するため、「投資助言・代理会員台帳」を作成し、事務局に常備しています。本年度も改訂作業を行い、平成25年12月から改訂版を開示しています。

## (21) 統計の作成・公表

### ① 統計の作成・公表

協会では、会員の適正な業務運営の一助とし、また、投資運用業および投資助言・代理業に対する社会からの理解の向上に資するため、統計資料を作成し、公表しています。平成25年度に作成し、公表した統計は、次のとおりです。

統 計	主な区分	データの時期
投資運用業者の役職員状況	人員数、平均経験年数	平成25年3月末
投資運用業者の契約状況	投資一任契約・投資助言契約・ファンド運用の合計、伸び率、ラップ口座を利用する顧客との契約状況、不動産関連特定投資運用業の契約状況	平成25年3・6・9・12月末
投資運用業に係る契約資産の投資対象別運用状況	件数、金額、伸び率、金額構成比	平成25年3・6・9・12月末
投資一任業に係る契約資産の規模別分布状況	件数、金額、伸び率、金額構成比	平成25年3・6・9・12月末
投資運用業に係る契約資産の国・地域別運用状況	日本・米国・欧州・アジア・その他別での金額、伸び率、構成比	平成25年3・6・9・12月末
デリバティブ取引の状況	市場デリバティブ、店頭デリバティブ、外国市場デリバティブの残高	平成25年3・6・9・12月末
協会会員数の推移	投資運用会員、投資助言・代理会員	平成25年3・6・9・12月末
苦情・相談の状況	会員、非会員、合計	平成25年3・6・9・12月末

### ② 情報還元

上記①の統計のほか、次の統計を作成し、会員あて情報還元しました。

統 計	主な区分	データの時期
投資運用会員の収支状況	全体、投資顧問・ファンド運用部門	平成 25 年 3 月末
投資運用業者の顧客別契約資産状況	投資一任契約・投資助言契約別の件数、金額、構成比	平成 25 年 3・6・9・12 月末
投資運用業者の委託等契約資産状況	件数、金額	平成 25 年 3・6・9・12 月末
投資運用業者の年金・種別契約状況 (投資一任契約分)	件数、金額	平成 25 年 3・6・9・12 月末
絶対収益獲得を目的とする運用による受託状況		平成 25 年 3・6・9・12 月末
投資助言・代理会員統計	会員概況、主要計数推移	平成 25 年 3 月末

## (22) 研修活動

### ① 各種研修

協会では、会員の資質の向上と資産運用に関する実務能力・専門性の一層のレベルアップを図るため、各種研修を実施しています。平成 25 年度は以下の研修を実施しました。

(注) 講師の所属名、役職名等は、研修会実施時のもの。

#### a. 投資運用会員代表者研修

テーマ (開催日)	講師
最近の金融行政について (平成 26 年 3 月 24 日)	金融庁総務企画局長 桑原茂裕氏

#### b. 投資助言・代理会員セミナー

テーマ (開催日・開催地区)	講師
「投資助言・代理業者の状況等について」	福岡財務支局理財部 金融監督第三課長 近藤昭彦氏
「投資助言・代理会員の業務上の留意点」 (平成 26 年 3 月 4 日：福岡地区)	協会事務局
「投資助言・代理業者の検査について」	近畿財務局 証券検査指導官 前田進一郎氏
「投資助言・代理会員の業務上の留意点」 (平成 26 年 3 月 6 日：近畿地区)	協会事務局
「投資助言・代理業者の状況等について」	東海財務局理財部 証券監督課長 増井英一氏
「投資助言・代理会員の業務上の留意点」 (平成 26 年 3 月 7 日：東海地区)	協会事務局

「投資助言・代理業者の検査について」	関東財務局 証券取引等副監視官 山口己喜雄氏
「投資助言・代理会員の業務上の留意点」 (平成 26 年 3 月 11 日：関東地区)	協会事務局

c. 個人情報の適正な取扱いの確保に関する研修

テーマ（開催日）	講師
金融分野における個人情報の保護について (平成 26 年 2 月 21 日)	金融庁総務企画局企画課調査室 課長補佐 小島寛氏

d. 法令・自主規制ルール等に関する研修

テーマ（開催日）	講師
投資運用業者に求められる内部管理態勢 (平成 26 年 2 月 25 日)	新日本有限責任監査法人 金融アドバイザー部 シニアマネージャー 公認会計士 奥村英昭氏
暴力団等反社会的勢力の最近の動向と具体的な対応要領	警視庁組織犯罪対策部組織犯罪対策第三課 暴力団排除第一係長 警部 山内寛二氏
不動産私募ファンド業務における反社会的勢力への対応」 (平成 26 年 2 月 27 日)	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 梅澤拓氏 弁護士 山中淳二氏

e. FMアナリスト研修

テーマ（開催日）	講師
不動産市場の最新動向と有望分野 ～上昇に転じた不動産価格と不動産投資の今後～ (平成 25 年 11 月 12 日)	みずほ証券株式会社 リサーチ本部金融市場調査部 チーフ不動産アナリスト 石澤卓志氏
資産運用ビジネスにおける環境の変化と求められる新たなビジネスモデル ～プロダクトからソリューションへ～ (平成 26 年 2 月 19 日)	グリニッチ・アソシエイツ・ジャパン K. K. マネジング・ディレクター 住吉妙子氏

f. その他研修

テーマ（開催日）	講師
FATCA への対応に関する説明会 (平成 25 年 7 月 16 日)	有限責任あずさ監査法人 金融アドバイザー部 パートナー 山崎千春氏  K PMG 税理士法人 ファイナンシャルサービスグループ シニアマネージャー 丹生谷佳子氏
「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版ステュワードシップ・コード》について (平成 26 年 3 月 31 日)	金融庁総務企画局企業開示課長 油布志行氏

## ② 新入会員向けオリエンテーション

新たに入会等した会員に対して、法令等諸規則の遵守意識の向上を目的として、自主規制ルールの概要、業務上の留意点などを内容とするオリエンテーションを実施しています。平成 25 年度は、投資運用会員向けオリエンテーションを 4 回、投資助言・代理会員向けオリエンテーションを 8 回（東京 6 回、近畿 1 回、福岡 1 回）実施しました。

#### IV. 苦情・相談およびあっせんの状況

協会は、金融商品取引法第78条第2項第4号および第5号ならびに定款第4条第1項第4号および第5号の規定に基づく苦情・相談およびあっせんに関する業務を、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」（F I N M A C）に業務委託しています。

F I N M A Cからの情報還元に基づく当期中の苦情・相談およびあっせんの受付状況、内容は、次のとおりです。

##### (1) 苦情・相談およびあっせんの受付状況（平成25年4月～平成26年3月）

(単位：件)

区分	投資運用会員	投資助言・代理会員	その他	合計
苦情	1	20	0	21
相談	18	89	15	122
あっせん	0	0	0	0
合計	19	109	15	143

(注)「その他」には、一般的な問合せや非会員に対する苦情・相談を記載（以下同じ）。

##### (2) 苦情の内容（平成25年4月～平成26年3月）

(単位：件)

区分	投資運用会員	投資助言・代理会員	その他	合計
(1) 勧誘・契約に関する苦情	0	9	0	9
(2) 報酬のつり上げ	0	0	0	0
(3) 運用、助言内容の不満	0	2	0	2
(4) 契約不履行等	0	2	0	2
(5) その他の苦情	1	7	0	8
合計	1	20	0	21

##### (3) 相談の内容（平成25年4月～平成26年3月）

(単位：件)

区分	投資運用会員	投資助言・代理会員	その他	合計
(1) 業者の内容	1	11	1	13
(2) 途中解約	1	23	5	29
(3) 運用、助言内容の相談	5	9	2	16
(4) その他の相談	11	46	7	64
合計	18	89	15	122

## V. 協会の概要

### 1 役員等

会 長 (理 事)	岩間陽一郎	元東京海上アセットマネジメント投信株式会社社長
副 会 長 (理 事)	壺岐浩一	DIAMアセットマネジメント株式会社 取締役会長
副 会 長 (理 事)	岩崎俊博	野村アセットマネジメント株式会社 CEO 兼執行役会長兼社長
副 会 長 (理 事)	山本幸次	ステート・ストリート・グローバル・アトバインズ株式会社 取締役社長
副 会 長 専務理事	長尾和彦	元証券取引等監視委員会事務局長
理 事	伊地知日出海	日本証券業協会 専務執行役
理 事	乾 文 男	一般社団法人投資信託協会 副会長専務理事 (元金融庁総務企画局長)
理 事	宇野 淳	早稲田大学大学院 ファイナンス研究科教授
理 事	大場昭義	東京海上アセットマネジメント株式会社 取締役社長
理 事	奥山弘幸	日本公認会計士協会 常務理事
理 事	高野 真	ピムコジャパンリミテッド 取締役社長および日本における代表者
理 事	長瀬吉昌	大和証券株式会社 専務取締役
理 事	平木秀樹	三井住友信託銀行株式会社 常務執行役員
理 事	豊貴伸一	株式会社ジャフコ 取締役社長
理 事	福井保明	野村不動産投資顧問株式会社 取締役社長
理 事	藤井幹雄	スペース・アセット・マネジメント株式会社 代表取締役副社長
理 事	前一明	ファーストメイク・リミテッド株式会社 代表取締役
理 事	巻島一郎	一般社団法人不動産証券化協会 専務理事
理 事	松田昇	元預金保険機構理事長 弁護士 (元最高検察庁刑事部長)
理 事	吉田浩一	新生インベストメント・マネジメント株式会社 取締役社長
常任監事	得能英夫	元警察庁東北管区警察局長
監 事	櫻井祐記	富国生命投資顧問株式会社 取締役社長
監 事	吉野俊之	岡三アセットマネジメント株式会社 取締役社長

(原則として、就任時の所属名・役職名で記載)

名誉顧問	本村正忠	
名誉顧問	辻 雅夫	

また、当期中に以下のとおり役員の異動がありました。

退任…平成 26 年 3 月 31 日付

副会長（理事） 岩崎 俊博（野村アセットマネジメント株式会社 CEO 兼執行役会長兼社長）

退任…平成 26 年 3 月 31 日付

監 事 櫻井 祐記（富国生命投資顧問株式会社 取締役社長）

退任…平成 26 年 4 月 14 日付

理 事 吉田 浩一（新生インベストメント・マネジメント株式会社 取締役社長）

## 2 会員

平成 26 年 3 月 31 日現在の会員数は、前年同月比で 20 社減少し、735 社となりました。  
会員数と登録財務局別会員数は、次のとおりです。

### (1) 会員数

	平成 26 年 3 月 31 日	(参考)平成 25 年 3 月 31 日
会 員 数	735 (▲20)	755
うち投資運用会員	245 (+6)	239
うち投資助言・代理会員	490 (▲26)	516

### (2) 登録財務局別会員数の内訳（平成 26 年 3 月 31 日現在）

財 務 局 名	会 員 数	うち投資運用会員 うち投資助言・代理会員	
		うち投資運用会員	うち投資助言・代理会員
関 東 財 務 局	642	235	407
近 畿 財 務 局	49	6	43
東 海 財 務 局	13	1	12
北 海 道 財 務 局	3	0	3
東 北 財 務 局	4	0	4
北 陸 財 務 局	1	0	1
中 国 財 務 局	4	1	3
四 国 財 務 局	1	0	1
九 州 財 務 局	3	0	3
福 岡 財 務 支 局	14	2	12
沖 縄 総 合 事 務 局	1	0	1
合 計	735	245	490

(3) 会員名簿（平成 26 年 3 月 31 日現在）

（投資運用会員）適は適格投資家向け投資運用業務を行う会員

<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">適</span> アーク東短オルタナティブ(株)	FGI キャピタル・パートナーズ(株)
アイエスジー投信(株)	EVOLUTION JAPAN アセットマネジメント(株)
藍澤証券(株)	MS インベストメント(株)
(株)アヴァルセック	MFS インベストメント・マネジメント(株)
アクサ・インベストメント・マネージャーズ(株)	MCP 投資顧問(株)
アグリビシネス投資育成(株)	MU 投資顧問(株)
朝日ライフ アセットマネジメント(株)	LCR 不動産投資顧問(株)
アジリティー・アセット・アドバイザーズ(株)	ホークス投資顧問(株)
あすかアセットマネジメント(株)	岡三アセットマネジメント(株)
アストマックス投信投資顧問(株)	オリックス不動産投資顧問(株)
アセットテサイン(株)	カスタマイト(株)
アッシュモアシヤパン(株)	GALILEO JAPAN(株)
アパティオン投信投資顧問(株)	キャップブリッジ アセット・マネジメント(株)
アムンティ・シヤパン(株)	キャピタル アセットマネジメント(株)
アライアンス・バースタイン(株)	キャピタル・インターナショナル(株)
アリアンツ・グローバル・インベスターズ・シヤパン(株)	クッシュマン・アント・ウエイクフィールド・アセットマネジメント(株)
アルファシヤパンアセットアドバイザーズ(株)	グットマンシヤパンファンズ(株)
イーストスプリング・インベストメント(株)	クレアシオン・キャピタル(株)
池田泉州投資顧問(株)	クレディ・スイス証券(株)
いちよしアセットマネジメント(株)	グローバル・アライアンス・リアルティ(株)
いちよし証券(株)	グローバルリンクアドバイザーズ(株)
(株)イテラ キャピタルマネジメント	グローバル・ファント・マネジメント・シヤパン・リミテッド
イトピア・アセットマネジメント(株)	KW Investment(株)
<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">適</span> イボットソン・アソシエイツ・シヤパン(株)	K2 アドバイザーズ・シヤパン(株)
インベスコ投信投資顧問(株)	(株)ケートス・キャピタル・パートナーズ
(株)ウイズ・パートナーズ	ケネディクス不動産投資顧問(株)
ウエスタン・アセット・マネジメント(株)	(株)玄海キャピタルマネジメント
上田八木証券(株)	興和不動産投資顧問(株)
ウエリントン・インターナショナル・マネジメント・カンパニー・リミテッド	ゴールトマン・サククス・アセット・マネジメント(株)
ウエルインベストメント(株)	国際投信投資顧問(株)
HSBC 投信(株)	サウイルズ・アセット・アドバイザーズ(株)
HC アセットマネジメント(株)	サムティアセットマネジメント(株)
エイト証券(株)	さわかみ投信(株)
AIFAM アセットマネジメント(株)	GIC 証券(株)
イー・アイ・キャピタル(株)	(株)GCI アセット・マネジメント
AIG アセットマネジメント(株)	(株)GCSAM
ASA アセットマネジメント(株)	(株)GCM
(株)イー・エム・ファント・マネジメント	GCM インベストメント(株)
(株)イー・マックス	(株)ジエイ・ウィル・パートナーズ
SMBC 日興証券(株)	JP モルガン・アセット・マネジメント(株)
SBI アセットマネジメント(株)	シオスマアセットマネジメント(株)
SBI エステートマネジメント(株)	シヤナス・キャピタル・インターナショナル・リミテッド
SPC アセットマネジメント(株)	シヤパンアセットトラスト(株)
<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">適</span> EDGEBELL CAPITAL(株)	シヤパンオルタナティブ証券(株)
NY トラストアセットマネジメント(株)	(株)シヤフコ
エビック・パートナーズ・インベストメント(株)	シュローター・インベストメント・マネジメント(株)

しんきんアセットマネジメント投信(株)  
 新光投信(株)  
 新生インベストメント・マネジメント(株)  
 シンプレクス・アセット・マネジメント(株)  
 シンプレクス不動産投資顧問(株)  
 (株)スタッツインベストメントマネジメント  
 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)  
 ステート・ストリート・グローバル・マーケット証券(株)  
 スパークス・アセット・マネジメント(株)  
 セリュウ・アセット・マネジメント(株)  
 セキュアード・キャピタル・インベストメント・マネジメント(株)  
 セブンスリースアドバイザーズ(株)  
 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株)  
 DIAMアセットマネジメント(株)  
 第一投資顧問(株)  
 ダイアモンド・リアルティ・マネジメント(株)  
 大和企業投資(株)  
 大和証券(株)  
 大和証券投資信託委託(株)  
 大和住銀投信投資顧問(株)  
 (株)大和ファンド・コンサルティング  
 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント(株)  
 匠投信投資顧問(株)  
 タッチストーン・キャピタル・マネージメント(株)  
 タワー投資顧問(株)  
 ちばぎんアセットマネジメント(株)  
 中銀アセットマネジメント(株)  
 T&Dアセットマネジメント(株)  
 TFM Asset Management AG  
 TTグローバル・アセットマネジメント(株)  
 Dimensional Japan Ltd.  
 T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド 東京支店  
 トイチエ・アセット・マネジメント(株)  
 東海東京アセットマネジメント(株)  
 東急不動産キャピタル・マネージメント(株)  
 東京海上アセットマネジメント投信(株)  
 東京海上不動産投資顧問(株)  
 東京キャピタルマネジメント(株)  
 東京建物不動産投資顧問(株)  
 トーセイ・アセット・アドバイザーズ(株)  
 トルトン・キャピタル・ジャパン(株)  
 ナティクス・アセット・マネジメント(株)  
 南都投資顧問(株)  
 日興アセットマネジメント(株)  
 日興グローバルラップ(株)  
 ニッセイアセットマネジメント(株)  
 日土地アセットマネジメント(株)  
 日本エンジェルズ・インベストメント(株)  
 日本コムジエスタ(株)  
 日本ハルビュー・インベスターズ(株)

日本アジア・アセット・マネジメント(株)  
 (株)日本グローバル・インベストメント  
 ニュースミス投資顧問(株)  
 ニューバーガー・バーマン(株)  
 農中信託銀行(株)  
 農林中金全共連アセットマネジメント(株)  
 ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ(株)  
 野村アセットマネジメント(株)  
 野村証券(株)  
 野村信託銀行(株)  
 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)  
 野村不動産投資顧問(株)  
 野村プライベート・エクイティ・キャピタル(株)  
 ハートフォード・インベストメント・マネジメント(株)  
 Vermilion Capital Management(株)  
 ハインブリッジ・インベストメンツ(株)  
 パナソニック・ペンションファンド・マネジメント(株)  
 (株)ハリファックス・アセット・マネージメント  
 ばんせい投信投資顧問(株)  
 BNPパリハインベストメント・パートナーズ(株)  
 BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン(株)  
 BFCアセットマネジメント(株)  
 BMSアセットマネジメント(株)  
 光証券(株)  
 (株)HIKARIプライベート・エクイティ  
 ビクト投信投資顧問(株)  
 日立投資顧問(株)  
 ひびき証券(株)  
 ヒコムジャパンリミテッド  
 (株)ヒューマックス  
 ファーストブラザーズ投資顧問(株)  
 ファイブスター投信投資顧問(株)  
 ファントム・クリエーション・アール・エム(株)  
 ファイテリティ投信(株)  
 Fidelity Management&Research (Japan) Inc.  
 ファイノウエイブ・インベストメンツ(株)  
 フィンテックアセットマネジメント(株)  
 (株)フォーカスキャピタル・マネージメント  
 富国生命投資顧問(株)  
 ブックフィールド・キャピタル(株)  
 (株)フューチャー・ランニング  
 プラザアセットマネジメント(株)  
 (株)プーチナム・グローバル・アセット・マネージメント・ジャパン  
 プラックロック・ジャパン(株)  
 フランクリン・テンポルトン・インベストメンツ(株)  
 Bridge Capital Asset Management(株)  
 プリンシパル・グローバル・インベスターズ(株)  
 ブルーヘイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド  
 プルテンシヤル・インベストメント・マネジメント・ジャパン(株)  
 プルテンシヤル・リアルエステート・インベスターズ・ジャパン(株)

適 (株)フルフェイス・インベストメント  
 プロファウント・インベストメント・マネジメント(株)  
 ベアリング 投信投資顧問(株)  
 ベイビュー・アセット・マネジメント(株)  
 ベストミックス・インベストメント(株)  
 ヘルスカアマネジメントパートナーズ(株)  
 ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・シージャパン(株)  
 (株)ポートフォリア  
 ホライゾン・アセット・インターナショナル(株)  
 適 マイルストーンアセットマネジメント(株)  
 (株)マックスリアルティ  
 マニュライフ・アセット・マネジメント(株)  
 マン・グループ・シージャパン・リミテッド  
 適 みさき投資(株)  
 みずほグローバルオルタナティブ・インベストメンツ(株)  
 みずほ証券(株)  
 みずほ信託銀行(株)  
 みずほ投信投資顧問(株)  
 三井住友アセットマネジメント(株)  
 三井住友信託銀行(株)  
 三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)  
 三井住友トラスト不動産投資顧問(株)  
 三井物産リアルティ・マネジメント(株)  
 三井不動産投資顧問(株)  
 三菱地所投資顧問(株)  
 三菱商事アセットマネジメント(株)  
 三菱 UFJ 投信(株)

(投資助言・代理会員)

アーツ証券(株)  
 アート・クラフト・サイエンス(株)  
 アール・アイ・シー・マネジメント(株)  
 (株)IIC パートナーズ  
 IFA JAPAN(株)  
 アイエムシー投資顧問 (渡辺 良二)  
 アイガー・キャピタル(株)  
 (株)アイネット証券  
 (株)アイ波動経済研究所  
 アイフェイス・インベストメント・マネジメント(株)  
 (株)アイリンクインベストメント  
 あかづきキャピタルマネジメント(株)  
 (株)暁投資顧問  
 アクセラシー・インベストメント(株)  
 (有)アクエリアス・インベストメント  
 アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネジヤーズ・シージャパン(株)  
 アクシア・シージャパン(株)  
 アジア・パシフィック・ラント・(シージャパン)・リミテッド  
 亜州 IR(株)  
 亜洲商事(株)

三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券(株)  
 水戸証券(株)  
 Millennium Capital Management Asia Limited  
 明治安田アセットマネジメント(株)  
 メッツラー・アセット・マネジメント(株)  
 メットライフアセットマネジメント(株)  
 森ビル不動産投資顧問(株)  
 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント(株)  
 安田不動産投資顧問(株)  
 ユービー・エス・グローバル・アセット・マネジメント(株)  
 UBP インベストメンツ(株)  
 (株)ユーロ・シージャパン・コーポレーション  
 (株)ユキ・マネジメント・アント・リサーチ  
 ユナイテッド・マネジヤーズ・シージャパン(株)  
 エニ・アジアキャピタルシージャパン(株)  
 楽天投信投資顧問(株)  
 ラサート・シージャパン・アセット・マネジメント(株)  
 ラッセル・インベストメント(株)  
 (株)リオ・コンサルティング  
 リクソー投信(株)  
 レオス・キャピタルワークス(株)  
 (株)レカロキャピタル  
 レッグ・メイソン・アセット・マネジメント(株)  
 適 Rogers Investment Advisors(株)  
 ロンバー・オデイエ信託(株)  
 One World Asset Management(株)

あすかコーポレイトアドバイザリー(株)  
 (株)アスキット  
 (株)アスコット  
 (株)アスリート  
 アセットアライフ(株)  
 アセットサイエンス(株)  
 (株)アセットソリューション  
 (株)アセット・ナレッジメント  
 アセットビジョン(株)  
 (株)アセットレボリューション  
 アセンタースシージャパン(株)  
 (株)アテイス  
 (株)アドバンテッジアドバイザーズ  
 アトム・キャピタル・マネジメント(株)  
 アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション(株)  
 アトランティック・インベストメント・マネジメント・シージャパン(有)  
 アビリティスホスピタリティ(株)  
 アブラハム・フライヘートバンク(株)  
 阿倍野センタービル(株)  
 アライアンスコミュニケーション(株)

アライアンスパートナーズ(株)  
 ARGENTUM Wealth Management(株)  
 (株)アルタビシネスコンサルティング  
 アルファコート(株)  
 アルホーン・パートナーズ 投資顧問(株)  
 アンカー・シップ・インベストメント(株)  
 アンカー・シップ・パートナーズ(株)  
 アンジェロ・コードン・インターナショナル・エルエルシー  
 efx.com(株)  
 (株)イー・エム・アイ  
 イー・キャピタル(株)  
 EGW アセットマネジメント(株)  
 EW アセットマネジメント(株)  
 (株)EDM  
 池田 俊彦  
 (株)イシノ・ホテルズ・グループ  
 イタウ・ジャパン・アセットマネジメント(株)  
 いちごアセットマネジメント(株)  
 井上投資コンサルティング事務所  
 インヴァスト証券(株)  
 インカム・パートナーズ・アセット・マネジメント(香港)リミテッド  
 インターセイフ (大貫 聡一郎)  
 インターソル(株)  
 インダス・キャピタル・アドヴァイザーズ・インク  
 インディ・パ (株)  
 インディペンデンス投資顧問(株)  
 (株)インテグレックス  
 (株)インバイザー  
 インフォカート(株)  
 (株)インベスターズ 総合研究所  
 (株)インベストメントカレッジ  
 (株)インベストメントレシオ  
 (株)ヴァレックス・パートナーズ  
 (株)ワイズ・インターナショナル  
 (株)ワイナース・サポート  
 ウイニングクルー(株)  
 WIN-INVEST JAPAN(株)  
 (株)ウィン情報  
 West Village Investment(株)  
 WESTMONT JAPAN INVESTMENTS(株)  
 ウェル・アセット・マネジメント(株)  
 ウェルズ・ファーゴ証券(株)  
 ウェルズ・マネジメント(株)  
 ウェンクジョータンアントカンパニー(株)  
 ウツミ屋証券(株)  
 エイ・アイ・ピー・ジャパン合同会社  
 HFR アセットマネジメント LLC  
 エイピー・エス・アセット・マネジメント(株)  
 永和不動産(株)  
 (株)エーアル・アセットマネジメント  
 (株)A&F ソリューション  
 (株)AM オンライン  
 (株)イー・エム・シー  
 AMP キャピタル・インベスターズ(株)  
 ACA(株)  
 (株)AD キャピタル  
 (株)イー・ディー・ワークス  
 ABF・コンサルティング・リミテッド  
 ABC Partners(株)  
 (株)エシュ  
 (株)SQI ジャパン  
 (株)SKO パートナーズ  
 SK プランニング (妹尾 眞一)  
 (株)エス・ティー・インベストメント・アドヴァイザーズ  
 エステック不動産投資顧問(株)  
 SBI キャピタル(株)  
 エスピーシー証券(株)  
 (株)エスフィールド  
 (株)NIB リサーチ  
 NSN(株)  
 NCF 不動産投資顧問(株)  
 エヌ・ティ・ティ都市開発(株)  
 (有)エバーリッチアセットマネジメント  
 FIP 投資顧問(株)  
 (株)FE インベスト  
 (株)FX トレーディングシステムズ  
 (株)FX トレード・フィナンシャル  
 (株)FX プライム byGMO  
 (株)エフ・エリオット  
 FC パートナーズ(株)  
 F2CN・マネジメント(株)  
 (株)エフピー・アイ  
 エフピー・アソシエイツアントコンサルティング(株)  
 (株)FPO  
 MID 都市開発(株)  
 MCP アセット・マネジメント証券(株)  
 MT ラボキャピタル(株)  
 MY ADVISOR(株)  
 Elliott Advisors Asia Limited  
 LGT キャピタル・パートナーズ 日本(株)  
 (株)LC パートナーズ  
 エンジエルジャパン・アセットマネジメント(株)  
 エンジユク(株)  
 (有)遠藤雅幸投資顧問  
 (株)オー・エイ・アイ  
 (株)オー・ディー・ピー  
 太田忠投資評価研究所(株)  
 (株)大林組  
 オールウィン 225 (橋田 初男)  
 岡三オンライン証券(株)

岡三証券(株)  
 オクターヴ・シージャパン(株)  
 (株)オスピス  
 (有)OFFICE SAKAKI  
 オフィステータサービス(株)  
 (株)オフィス出島  
 オフィス マイ エフ・ピー (吉野 充巨)  
 オライオン・パートナーズ・シージャパン合同会社  
 オリオール・アセット・マネジメント(株)  
 オリックス・ホールセール証券(株)  
 オルタナティブ・キャピタル・エンタプライズ(株)  
 (株)オルタナレッジ  
 ORANGE GROVE CAPITAL MANAGEMENT Pte.Ltd.  
 香賀投資顧問(株)  
 (株)格付投資情報センター  
 (株)カナヤマコーポレーション  
 ガバナンス・フォー・オーナーズ・シージャパン(株)  
 (株)株式格闘倶楽部  
 兜町インターナショナル(株)  
 カムイ・キャピタル(株)  
 ガレラ・インベストメント(株)  
 北浜キャピタル・アセット・マネジメント(株)  
 (株)きのしたてるのぶ事務所  
 キャピタルモルズ・シージャパン(株)  
 キャピタルラント・シージャパン(株)  
 キャピタル・アドバイザリー(株)  
 キャピタル・ダイナミクス(株)  
 (株)キャピタル・ブレイン  
 キャピタルリアルティ(株)  
 (株)QC アセット  
 九州・アジア・パートナーズ(株)  
 共生投資顧問(株)  
 共和証券(株)  
 Quality Capital Management Asia(株)  
 (有)九十九里投資顧問  
 クック・ハイン・キャピタル・エルエルシー  
 (株)クマガイサポート  
 (株)クライアント・ポシション  
 (株)クラックス・アント・アソシエイツ  
 (株)クリート・アジア・インベストメント  
 グリーンフィールド・アドバイザーズ(株)  
 (株)クレアスライフ  
 (株)黒岩アセットマネジメント  
 グローバル・インベストメント・マネジメント(株)  
 (株)グローバルエコノ研究所  
 グローバル・ロジスティック・プロパティーズ(株)  
 (株)クロスホイント・アドバイザーズ  
 京阪電鉄不動産(株)  
 (株)京阪流通システムズ  
 KU アント・アソシエイツ(株)

ケネディクス(株)  
 (株)コアアセット・マネージメント  
 (有)コージュー  
 (株)コーデルンチャート・イー・エム・エス  
 コールドスター・アセット・マネジメント(株)  
 (株)コゴシヤン  
 (株)許斐  
 コンコルト・インターナショナル・インベストメント・グループ・エル・ピー  
 Conscious Partners(株)  
 コンストラクション・インベストメント・マネージャーズ(株)  
 コンタクト(株)  
 (株)サ・イナスアセット・マネジメント  
 (株)さくらキャピタル・トラスト  
 さくら投資顧問(株)  
 さざれキャピタル・マネジメント(株)  
 (株)サ・タイミング・株式投資学研究所  
 (株)サファリ・キャピタル  
 (有)Samanta-bhadra Capital Research  
 サムライ・キャピタル(株)  
 サンアローズ・インベストメント(株)  
 (株)サン・インリアル  
 燦キャピタル・マネージメント(株)  
 (株)サンケイビル  
 三幸オフィス・マネジメント(株)  
 C&M アセット・マネジメント(株)  
 (株)G&D アドヴァイザーズ  
 GEC(株)  
 CSR デザイン環境投資顧問(株)  
 GFA(株)  
 (株)CMB  
 ジェール・アル・インベストメント(株)  
 GK アセット・マネジメント(株)  
 G コーポレーション(株)  
 ジェスリー(株)  
 シービー・アールイー(株)  
 CBRE クラリオン(株)  
 CBC Japan(株)  
 GVC アセット・マネジメント(株)  
 (株)ジェイ・ウィル・アドバンクス  
 ジェイズ・コンサルティング (山端 淳一)  
 J Flag インベストメント(株)  
 JP モルガン証券(株)  
 (株)シグナル・タイフーン  
 シグマ・ヘイス・キャピタル(株)  
 システム運用投資顧問 (八田 哲夫)  
 システム・トレイト投資顧問(株)  
 清水建設(株)  
 (株)シージャパン  
 (株)シージャパン・アセット・アドバイザーズ  
 シージャパン・インベスト(株)

シェパソン・クレジット・アドバイザー(株)  
 ショーンズ・ラングラーサル(株)  
 (株)新栄不動産開発  
 (株)新生ジャパン投資  
 新生証券(株)  
 (株)シンセリティー  
 新日鉄興和不動産(株)  
 (株)シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ  
 (株)新不動産研究所  
 Square Investment Management  
 スター・マイカ(株)  
 スター・マイカ・アセットマネジメント(株)  
 スターリング・パートナーズ 合同会社  
 (株)スタイルクリエーション  
 Standard & Poor's Securities Evaluations, Inc.  
 ステラアドバイザーズ(株)  
 ストラテジック・パートナーズ(株)  
 (株)ストラテジック・パートナーズ・インベストメント  
 スピートウェル(株)  
 スピリタス・インベストメント(株)  
 住商リアルティ・マネジメント(株)  
 スミモ ミツイ トラスト バンク (ユー・エス・エー) リミテッド  
 スミモ・ミツイ・トラスト・(ホンコン)リミテッド  
 (株)清和クワイ  
 セクル投資(株)  
 セントラル短資 FX(株)  
 (株)セントロ  
 (株)総研  
 (株)総合投資経済研究所  
 双日新都市開発(株)  
 ソエテジ エネルギージェネレーターズ ノース・シフィクリミテッド (ソエテジ エネルギ証券会社) 東京支店  
 (株)Sol Grandis  
 ターウィン・キャピタル・パートナーズ(株)  
 大栄不動産(株)  
 (株)大河アセットマネジメント  
 (株)太閤  
 大伸経済研究社  
 タレクト出版(株)  
 (有)対和  
 (株)タウ  
 (株)タウ・インチ・アドバイザーズ  
 (株)TAKARA  
 (株)タップ・ジャパン  
 谷口パートナーズ 国際会計・税務事務所  
 ダルトン・アドバイザー(株)  
 タワーズ・ワトソン(株)  
 タンコ・インベストメント・フレインズ(株)  
 中央不動産(株)  
 (株)長友  
 (株)チョクアイエヌワイ  
 DRC キャピタル(株)  
 TS・チャイナ・リサーチ(株)  
 TM インベストメント(株)  
 DCM(株)  
 (株)TTK パートナーズ  
 (株)ティーマックス  
 T-Model インベストメント(株)  
 (株)テールクリエーション  
 テー・エム・トレーディング(株)  
 (株)テーターテュオ  
 (株)テューテリ&テール  
 テラリオンキャピタル・パートナーズ(株)  
 (株)テングネス  
 トアーズ・キャピタルマネジメント(株)  
 トイツ証券(株)  
 東急アセットマネジメント(株)  
 東急リハブル(株)  
 東京海上キャピタル(株)  
 東京建物不動産販売(株)  
 東京テアトル(株)  
 (株)東京都市管財  
 (株)東拓企画  
 (株)東洋経済新報社  
 トーセイ(株)  
 (株)トータル・ランニング  
 トップ・トレーダー投資顧問(株)  
 トライフット・マネジメント(株)  
 (株)トラウニス・コンサルティング  
 トラック・オンキャピタル(株)  
 (有)トランス・シフィック・パートナーズ・ジャパン  
 (株)Tricorn Capital  
 (株)トリロジ  
 トレイターズ証券(株)  
 トレイターズ・フィナンシャル(株)  
 (株)トレーディングスター  
 (株)トレード・イノベーション  
 トレード・サイエンス(株)  
 トレード・サイクロン(株)  
 トレード・マスターラボ (堀田 勝己)  
 NISIMURA リサーチ(株)  
 (株)日貿信  
 日興フィナンシャル・インテリジェンス(株)  
 (株)ニッセイ基礎研究所  
 ニッセイ・キャピタル(株)  
 ニッポン ファイナンス マネジメント(株)  
 (株)日本インベストメント・リサーチ  
 日本 GE(株)  
 日本商業開発(株)  
 日本船舶投資促進(株)  
 (株)日本投資技術協会 West

日本土地建物(株)  
(株)日本トレード技術開発  
日本みらいキャピタル(株)  
ニューシヤパンインターナショナルキャピタルマネジメント(株)  
ニュースアセットマネジメント(株)  
ネオステラ・キャピタル(株)  
(株)ネクストコンサルティング  
(株)NEXT TRUST  
(株)ノーブル  
(株)野村総合研究所  
野村ヘルスケア・サポート&アドバイザリー(株)  
パークレイズ 投信投資顧問(株)  
パートナーズ・グループ・エイ・シー  
Pioneer Global Investments Limited  
Heitman International LLC  
ハイ・フィナンシャル・アント・マネジメント(株)  
(株)ハウジング・コーポレーション  
ハウエイ堂(株)  
ハシフィックスターシヤパン(株)  
ハシフィック・テイ・ロップメントアント・マネジメント(株)  
八十二証券(株)  
パナコラ アセット マネジメント インク  
(有)林投資研究所  
(株)ハラマウント・キャピタルマネジメント  
バランス投資顧問(株)  
(株)ハリファックス・アソシエイツ  
Pareto Investment Management Limited  
阪急インベストメント・パートナーズ(株)  
阪急電鉄(株)  
パシフィック・エス・ティ・エー  
(株)ピー・アイ・シー  
ピー・ダブリュー・アセットマネジメント(株)  
(株)ピー・ロッド  
(株)光インベストメント  
BizAsset(株)  
ビスタマックス・ファンド・アドバイザーズ(株)  
ひまわり証券(株)  
ファーストステート・インベストメント(株)  
ファーストメイク・リミテッド(株)  
(株)ファイトトレード・コーポレーション  
ファイナンスアカデミー(株)  
(株)ファント・クリエーション  
ファンネル投資顧問(株)  
(株)フィスコ  
(株)フィナンシャル・アドバイザーズ  
フィリックス・パートナーズ(株)  
フィロソフィ・インベストメント(株)  
フィンテック・グローバル(株)  
フェアトレード(株)  
(株)フェスタ

(株)福岡キャピタルパートナーズ  
(株)富士株式投資研究所  
フューチャーストック(株)  
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン証券(株)  
(株)ブラックヒルズ・インベストメント  
フラトン・ファント・マネジメント・シヤパン(株)  
PLANEX TRADE.COM(株)  
(株)プランニング・ヒューマン  
ブルーオーシャンアセットマネジメント(株)  
フルテンシヤル・リアルエステート・マネジメント(有)  
プレビデントティア・ストラテジ(株)  
(株)ブロード・エッジ・アドバイザーズ  
(株)ブロード・レスマインド  
(株)ブロード・ペクト  
プロテクト(株)  
プロトラスト(株)  
(株)プロシス  
(株)フロンティア  
平和不動産(株)  
ヘーシック・キャピタル・マネジメント(株)  
(株)ハンチヤネット  
(株)ホスピタリティ・パートナーズ  
(株)ホットスコープ  
POP アセットマネジメント(株)  
ホンダ 商事(株)  
(株)マーカス アセット マネジメント  
マーケットクルー投資顧問(株)  
(株)マーケットバンク  
(株)マーケットプレイス  
マーサーシヤパン(株)  
マーチャント・バンカーズ(株)  
マウンテン・ハシフィック・インベストメント・アドバイザーズ(株)  
(株)Magne-Max Capital Management  
マコーリーシヤパン(株)  
松阪証券(株)  
松田トラスタント・インベストメント(株)  
マップ 投資開発(株)  
松本産業(株)  
(株)マネービル  
マネックス証券(株)  
(株)まんてん  
(株)ミクニ  
(株)みずほ証券リサーチ&コンサルティング  
みずほ総合研究所(株)  
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)  
(株)三井住友トラスト基礎研究所  
三菱アセット・ブレインズ(株)  
三菱 UFJ モルガン・スタンレー PB 証券(株)  
(株)三福  
ミウジ・ヨウ・アセット・マネジメント(株)

みらいアセットマネジメント(株)	(株)ラルゴ・コーポレーション
みらいエネルギー・パートナーズ(株)	ランデス・エフジー (橋山 賢一)
ミリマン・インク	ラント・マークインベストメント(株)
Millennium Global Japan Ltd.	(株)リアルキャピタルマネジメント
(株)みんかブルトレート・パートナーズ	(株)リーブル
Mapletree Investments Japan(株)	リエゾン・パートナーズ(株)
(株)明和アセットマネジメント	リスト(株)
メテック投資顧問(株)	リッキービジネスソリューション(株)
モーニングスター・アセット・マネジメント(株)	(株)リッシ
(株)モンキーサイト	リニューアブル・シヤホン(株)
矢野新ホールディングスグループ 矢野新商事(株)	(株)リハイナルサポート
(株)山一地所	(株)リライズ・インベストメント
UOB アセットマネジメントシヤホン(株)	(株)リンケージ
優木産業(株)	リンケージ・パートナーズ(株)
郵船不動産(株)	(株)レーサム
ユーレカプロジェクト合同会社	レハルベスト(株)
(株)ユナイテッドシステムズ・パートナーズ	ロートスターキャピタル(株)
ユニ・アジアキャピタル(シンガポール)リミテッド	(株)ローン・スター・シヤホン・アクイジションズ
(株)UNION GAINER JAPAN	ロコス・アント・ハトス・アドバンスド・サービス(株)
ユニゾン・キャピタル(株)	(株)ロジコム
(株)陽光アセット・インベスターズ	ロベコ・インスティテューショナル・アセット・マネジメント B. V.
ライジングブル投資顧問(株)	ワールド・アプレイザルシヤホン(株)
(株)ライフスタイルインベストメント	ワイルド・インベスターズ(株)
ラサール不動産投資顧問(株)	(株)ワカハヤシエフエックスアソシエイツ
(株)ラポールエステート	(株)ワンアイト・キャピタル・アドバンス

### 3 事務局

#### (1) 所在地

〒103-0025

東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号 東京証券会館7階

TEL : 03-3663-0505 FAX : 03-3663-0510

#### (2) 職員

平成26年3月31日現在、事務局職員数は18名です。

## 附 属 明 細 書

「事業報告の内容を補足する重要な事項」として、「事業報告の附属明細書」に記載すべき事項は、ありません。